

令和3年度の自己評価・市町村評価の結果及び 新たな自己評価・市町村評価の試行調査結果等について

令和3年12月15日

農林水産省

目 次

1 活動組織による自己評価と市町村評価の概要	1
2 推進活動に係る自己評価	2
3 推進活動の自己評価に対する市町村評価	7
4 増進活動に係る自己評価	10
5 増進活動の自己評価に対する市町村評価	13
(参考)市町村の判断基準のガイドライン	15
6 新たな自己評価・市町村評価の仕組みの検討	17
(1)新たな自己評価・市町村評価(案)の概要	17
(参考)ESG投資の考え方の活用	19
(2)新たな自己評価・市町村評価の評価項目(案)	20
(参考)新たな自己評価・市町村評価 調査票(試行調査)	21
(参考)新たな自己評価・市町村評価 調査結果提示様式(試行調査)	23
(3)新たな自己評価・市町村評価(案)の試行調査(全国抽出調査)結果	24
(4)今後の予定	31

1 活動組織による自己評価と市町村評価の概要

(1) 目的

多面的機能支払交付金における、農地維持支払の「**地域資源の適切な保全管理のための推進活動**(以下「**推進活動**」という)」と資源向上支払(共同活動)の「**多面的機能の増進を図る活動**(以下「**増進活動**」という)」が効果的かつ効率的に実施されるように、市町村が活動組織に対して、当該活動の実施状況や成果、活動による地域の変化等を評価(以下「自己評価」という。)し、報告することを求めるとともに、市町村は当該活動を客観的に評価(以下「市町村評価」という。)し、必要に応じて指導・助言を行うこととしている。(平成28年度から導入)

評価システム

自己評価

交付金の活動開始から**2年目及び4年目の活動組織**が当該活動の実施状況や成果、活動による地域の変化等について自己評価する。



提出



指導・助言

市町村評価

「市町村の判断基準のガイドライン」に基づいて、自己評価実施組織を評価する。

評価システムの目的

多面的機能支払(平成26年度)から新たに導入された
「**地域資源の適切な保全管理のための推進活動**」
「**多面的機能の増進を図る活動**」
の定着を図る。

自己評価・市町村評価の実施状況

評価年度	2年目評価	4年目評価	2年目評価と4年目評価を実施
平成28年度	2,871 組織 (平成27年度に活動開始)	-	7,832組織 ※組織統合等を行った組織を除く
平成29年度	1,186 組織 (平成28年度に活動開始)	14,865 組織 (平成26年度に活動開始)	
平成30年度	4,392 組織 (平成29年度に活動開始)	4,671 組織 (平成27年度に活動開始)	
令和元年度	729 組織 (平成30年度に活動開始)	1,346 組織 (平成28年度に活動開始)	
令和2年度	1,620 組織 (令和元年度に活動開始)	3,849 組織 (平成29年度に活動開始)	

平成28年度～令和2年度に2年目評価・4年目評価を実施した7,832組織を対象として、自己評価、市町村評価の変化について分析

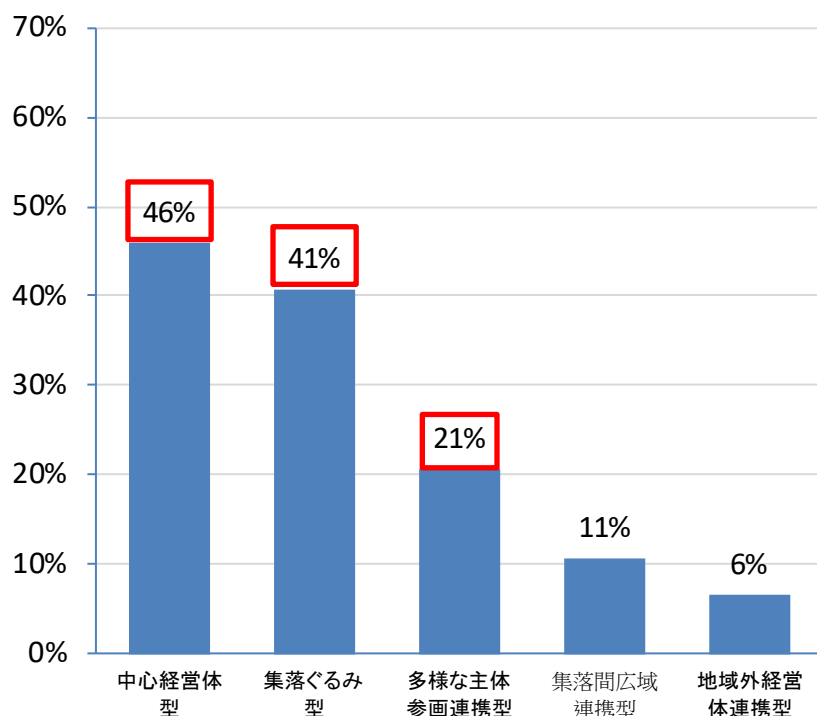
注) 本資料では、自己評価・市町村評価の対象組織と、本交付金に取り組んでいる対象組織の混乱を避けるため、対象組織を「活動組織」または「組織」と記載。

2 推進活動に係る自己評価

(1) 構造変化に対応した保全管理の目標と推進活動の取組内容

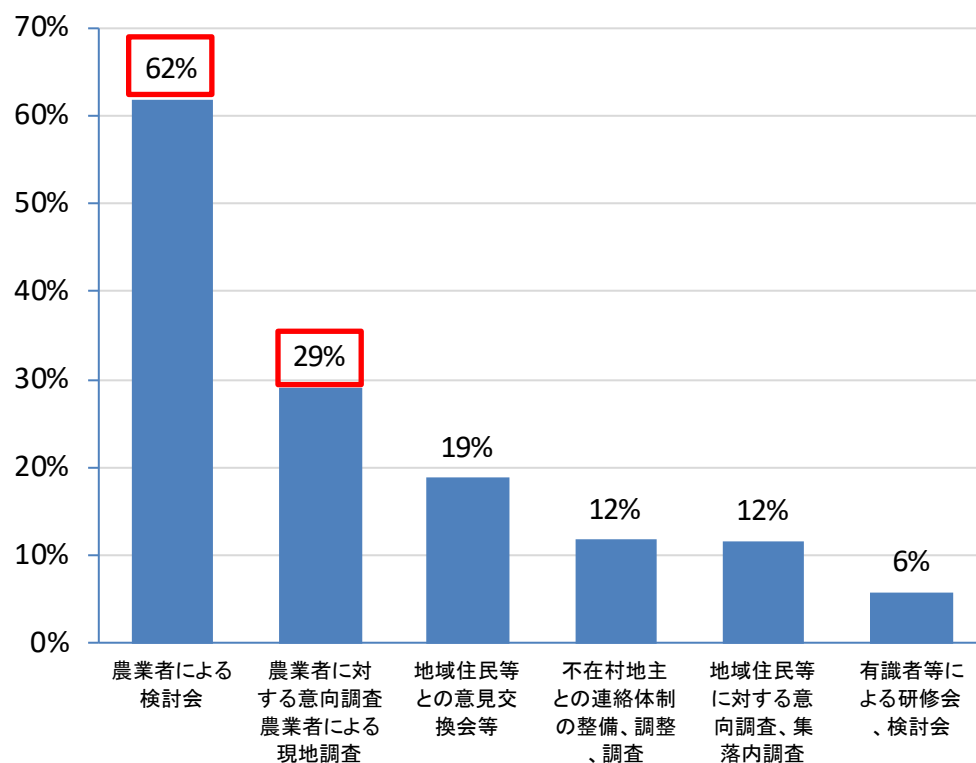
- 2年目評価と4年目評価を実施した7,832の活動組織における「構造変化に対応した保全管理の目標」は、「中心経営体型」が最も多く、次いで「集落ぐるみ型」、「多様な参画・連携型」の順となっている。
- 「推進活動」の取組内容は、「農業者による検討会」が最も多く、次いで「農業者に対する意向調査、農業者による現地調査」の順となっている。

構造変化に対応した保全管理の目標



注) 4年目評価時点の値

推進活動の取組内容

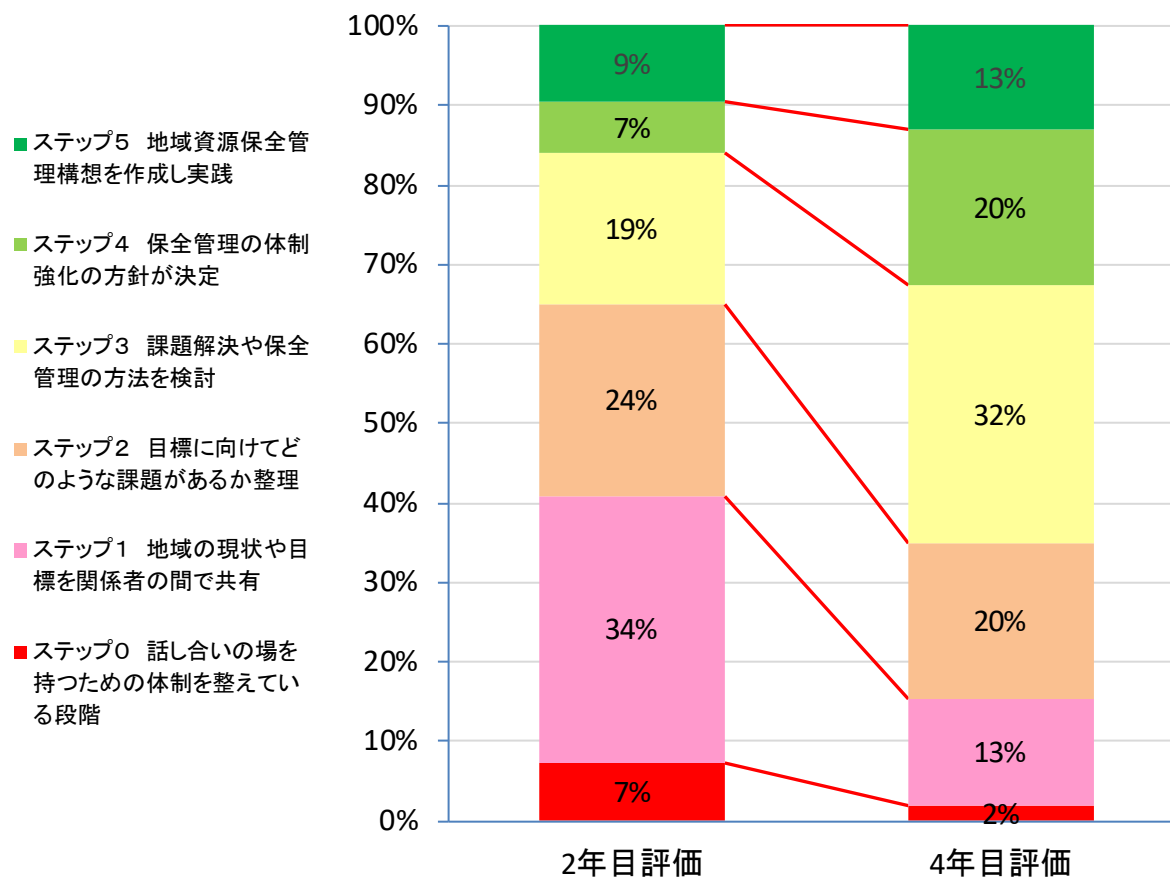


N=7,832組織

(2) 保全管理の目標の達成に向けた推進活動の進捗状況

- 「推進活動」の取組状況に対する活動組織の自己評価は、2年目評価ではステップ2以下の組織が多いが、4年目評価ではステップ3以上が増加しており、活動が進むにつれて上位のステップに進んでいる。

推進活動の取組状況に対する自己評価

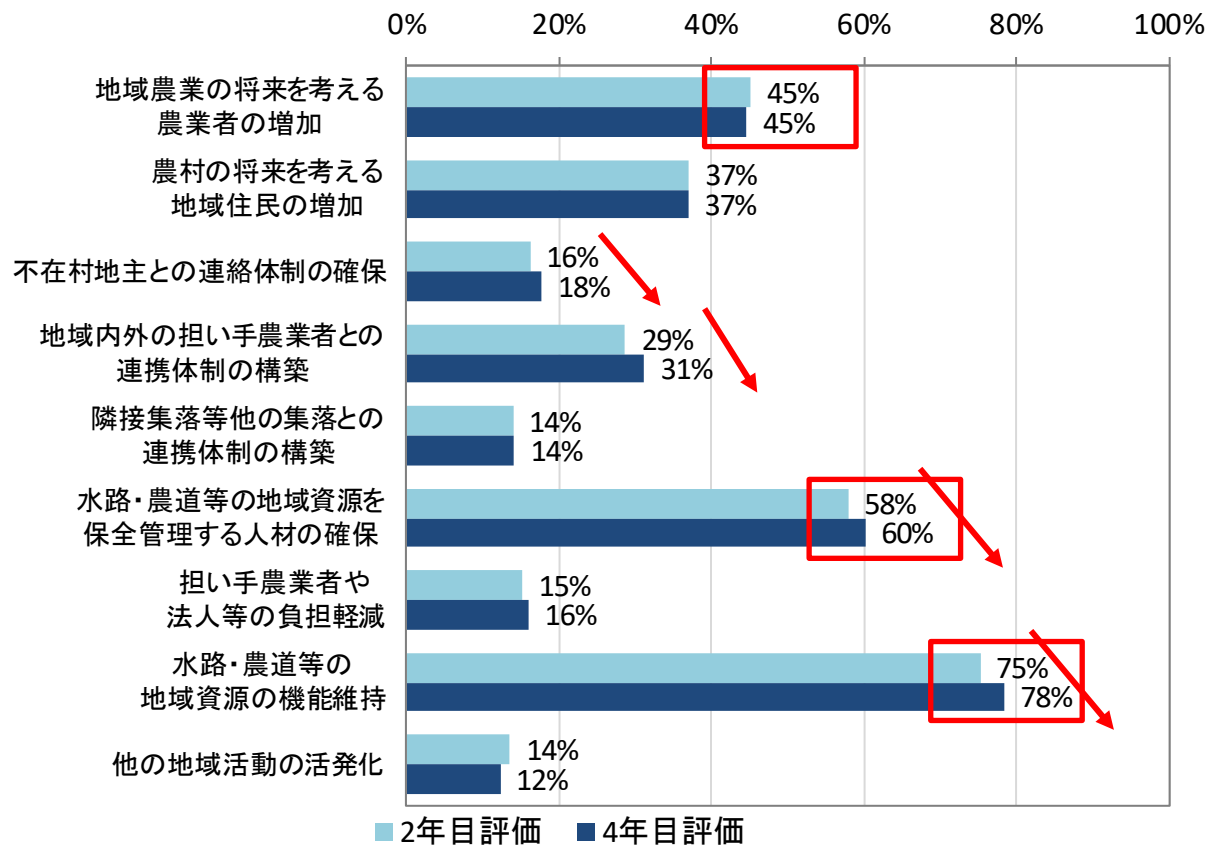


N=7,826組織

(3) 推進活動による効果の発現状況

- 推進活動による効果としては、「水路・農道等の地域資源の機能維持」と回答した組織の割合が最も高く、次いで「水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保」、「地域農業の将来を考える農業者が増加」の順となっている。
- 2年目評価、4年目評価を比較すると、「不在村地主との連絡体制の確保」、「地域内外の担い手農業者との連携体制の構築」、「水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保」及び「水路・農道等の地域資源の機能維持」について効果が発現していると回答した組織の割合が上昇している。

地域資源の適切な保全管理のための推進活動による効果発現状況（自己評価）



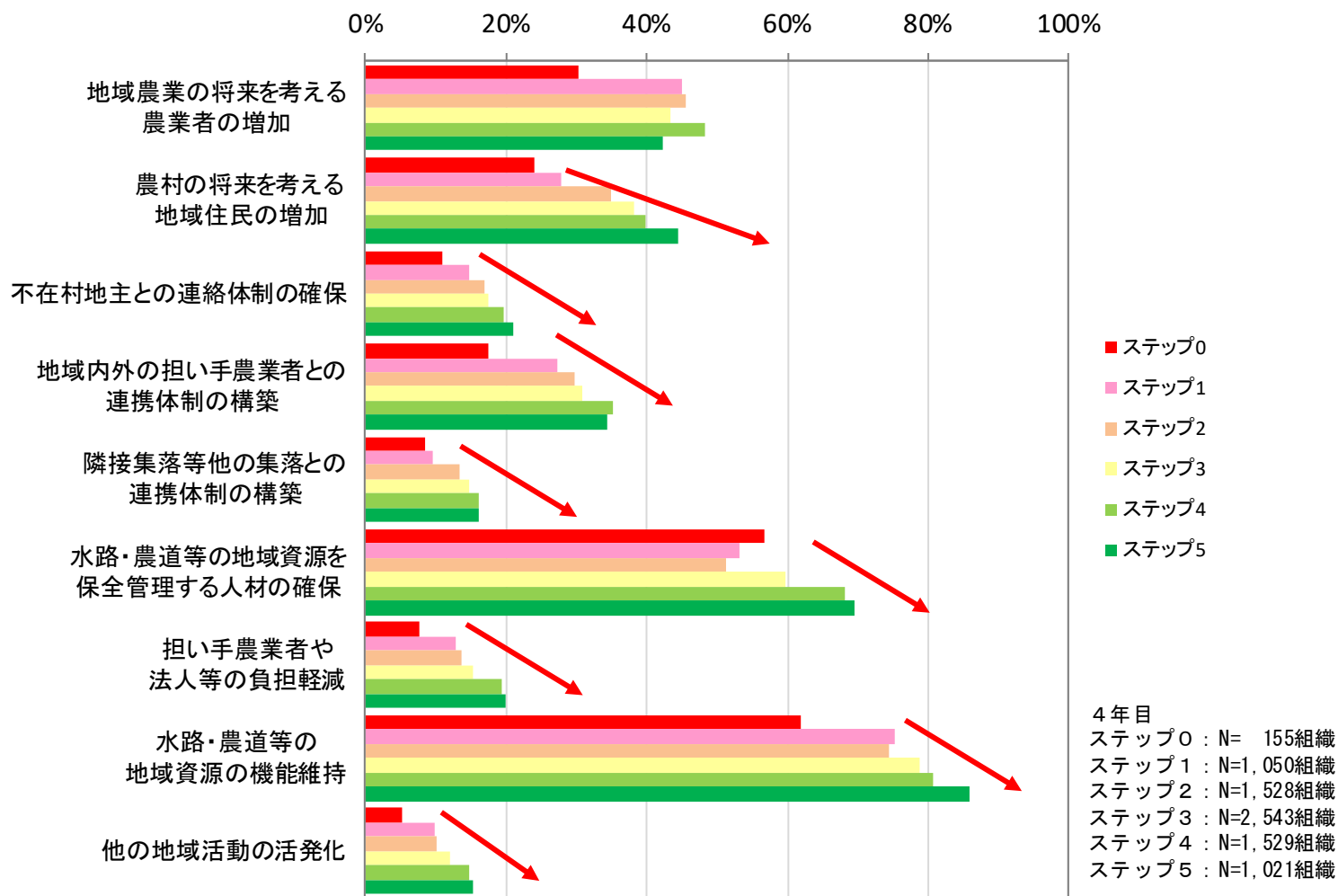
注) 図中に→を記載した項目は有意差あり、以下同じ。

N=7,832組織

(3) 推進活動による効果の発現状況

- 「保全管理の目標」の達成に向けた進捗状況(ステップ)ごとに効果の発現状況をみると、「農業の将来を考える地域住民の増加」をはじめとして、ほとんどの項目について、ステップが上がるにつれ、効果が発現していると回答する活動組織の割合が高くなる傾向が見られる。

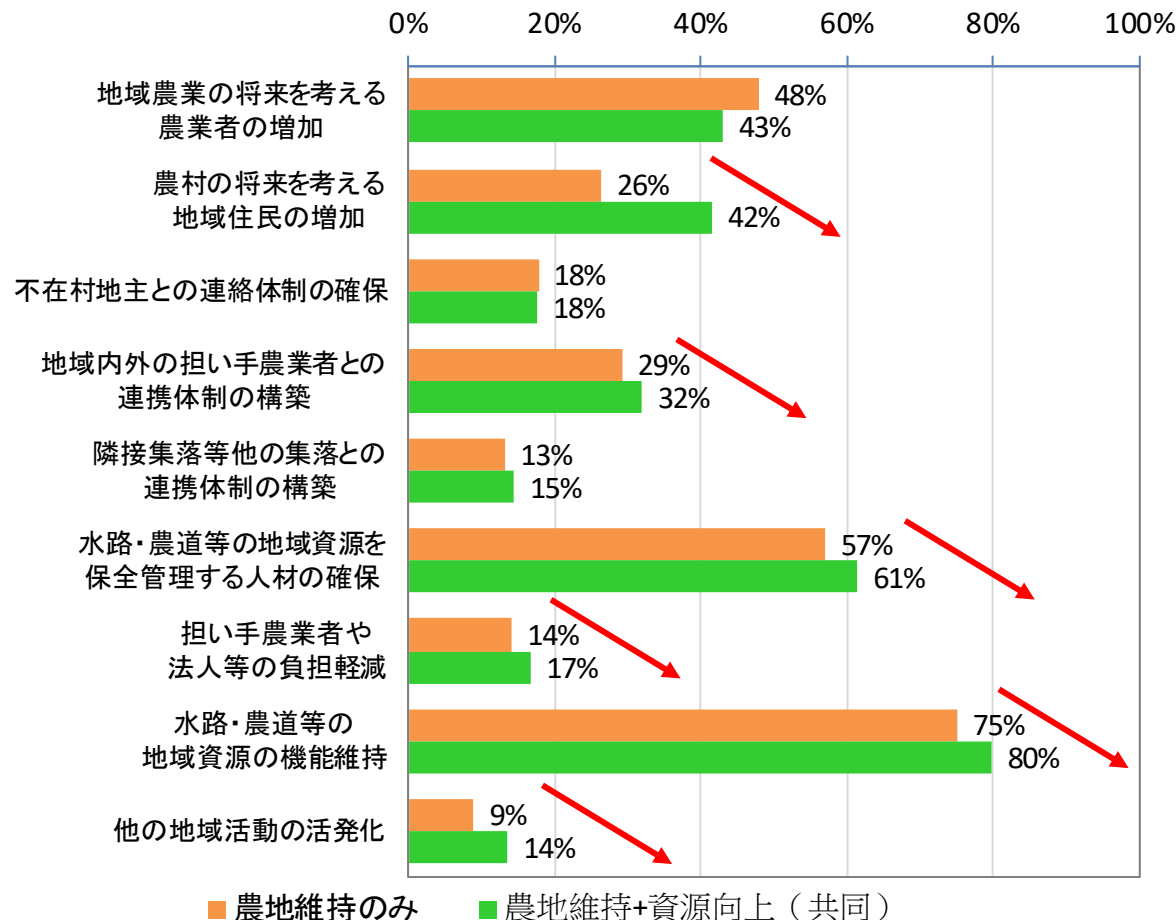
地域資源の適切な保全管理のための推進活動による効果発現状況(4年目自己評価 ステップ別)



(参考) 推進活動による効果の発現状況

- 各組織の取組内容として、農地維持のみに取り組む組織と、農地維持と資源向上(共同)に取り組む組織を比較すると、農地維持と資源向上(共同)に取り組む組織のほうが効果が発現していると回答する割合が高い項目が多い。

地域資源の適切な保全管理のための推進活動による効果発現状況(4年目自己評価 取り組み内容別)



農地維持のみに取り組む組織 : N=2,416組織
 農地維持と資源向上(共同)に取り組む組織 : N=5,416組織

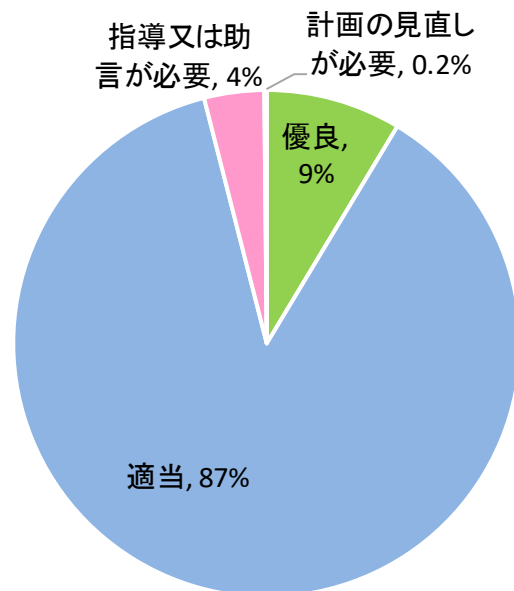
3 推進活動の自己評価に対する市町村評価

(1) 活動状況等の評価

- 活動組織の活動状況等に対する市町村評価において「優良」と評価した割合は、2年目評価が9%であったのに対し、4年目評価では12%となっており3%増加している。
- 一方、2年目評価において「指導又は助言が必要」または「計画の見直しが必要」と評価した割合は4%であったのに対し、4年目評価において「フォローが必要」と評価した割合は2%へ低下している。

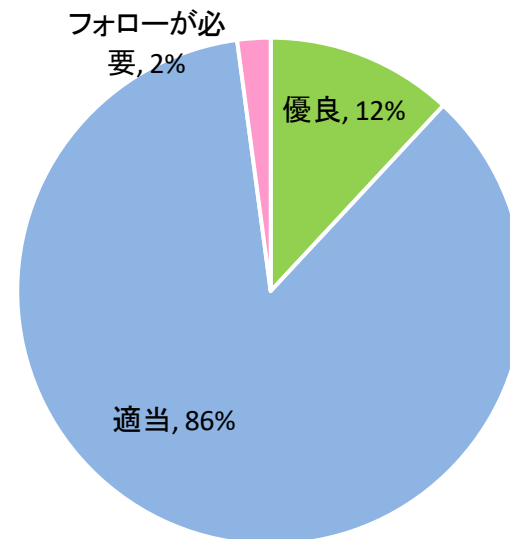
地域資源の適切な保全管理のための推進活動の市町村評価

2年目評価



■ 優良 ■ 適当 ■ 指導又は助言が必要 ■ 計画の見直しが必要

4年目評価

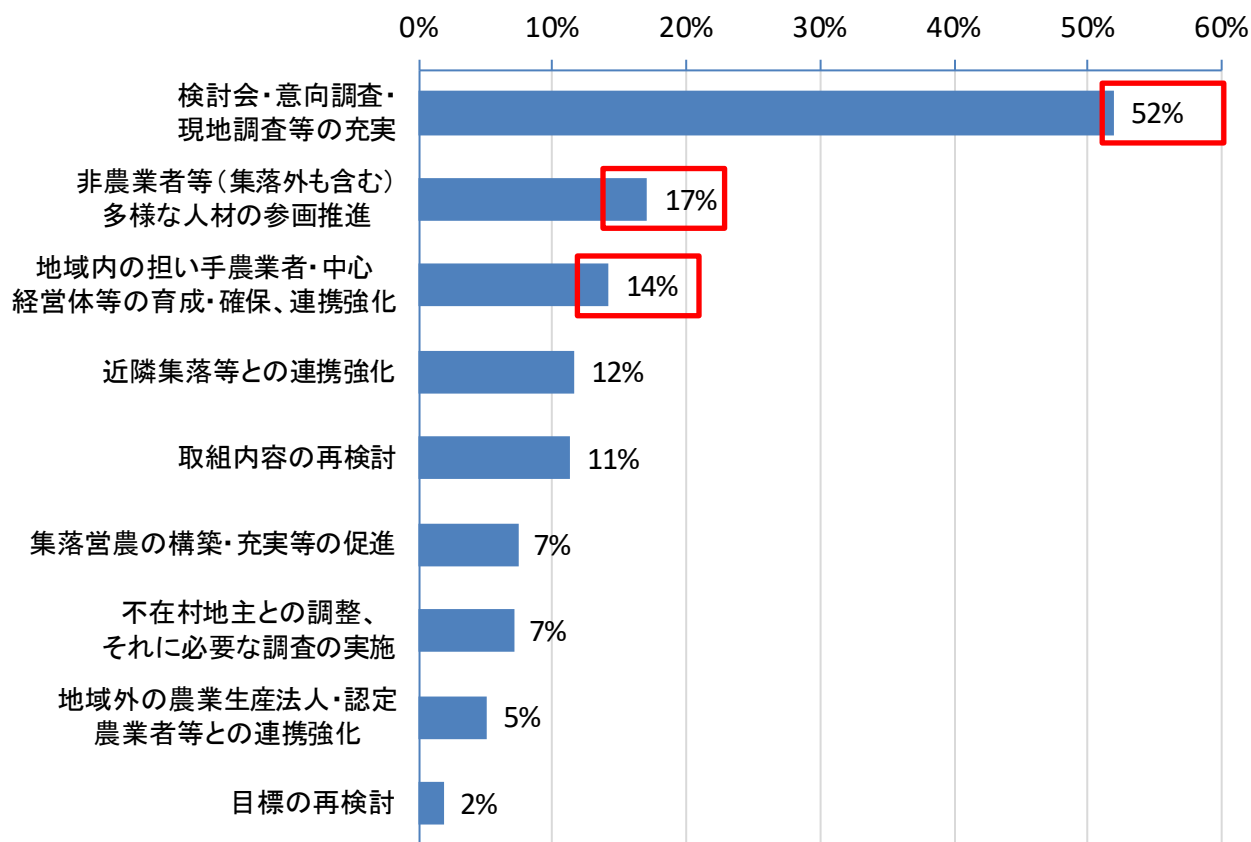


■ 優良 ■ 適当 ■ フォローが必要

N=7,782組織

- 「指導又は助言が必要」又は「計画の見直しが必要」と評価された活動組織に対して、市町村が指導又は助言した内容は、「検討会・意向調査・現地調査等の充実」が最も多く、次いで「非農業者等(集落外も含む)多様な人材の参画推進」及び「地域内の担い手農業者・中心経営体等の育成・確保、連携強化」が多い。

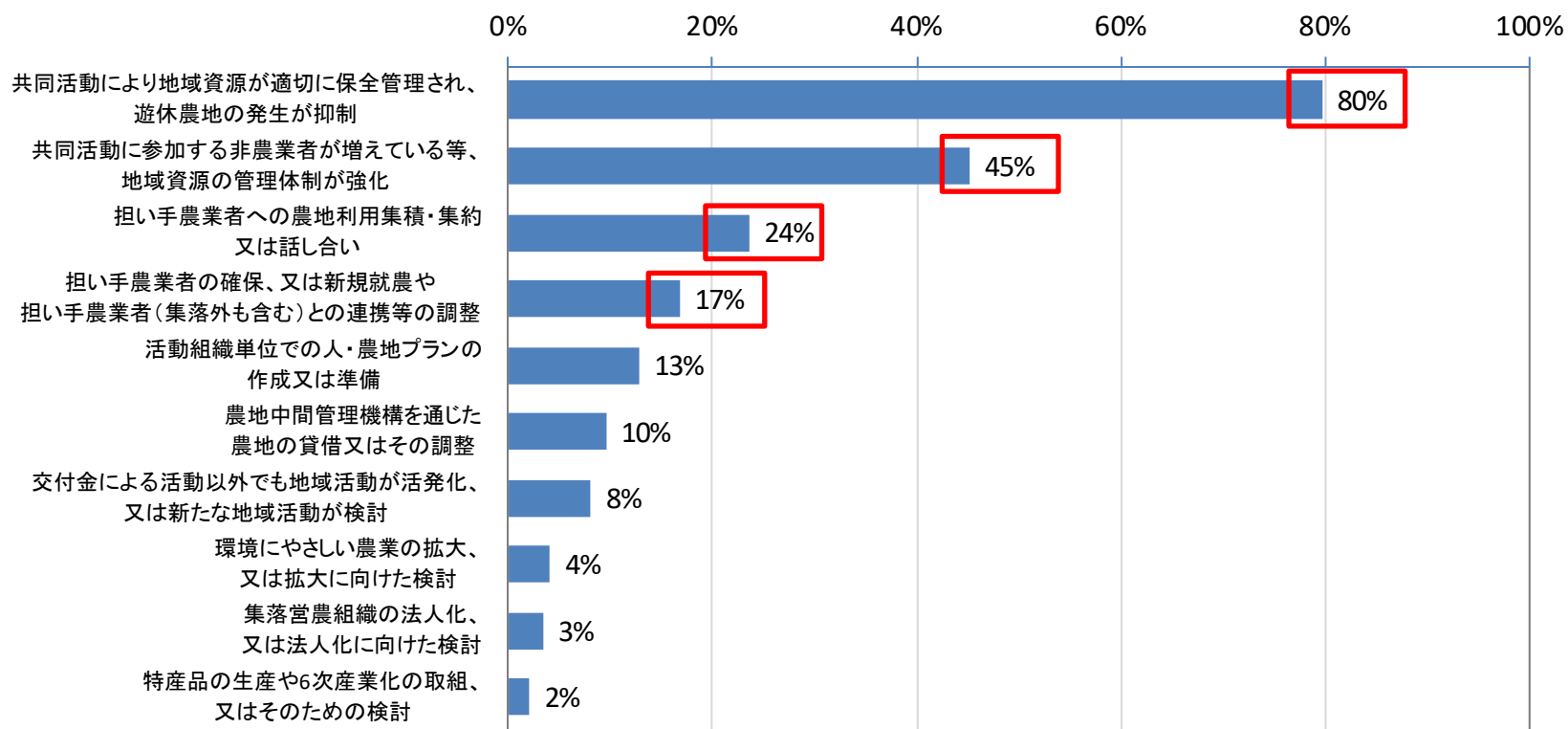
指導や助言、抜本的な見直しの内容(2年目評価時)



(2) 取組による地域の変化

- 推進活動を行うことにより現れている地域の変化について、市町村が評価した中では「共同活動により地域資源が適切に保全管理され、遊休農地の発生が抑制」との評価が8割を占めており、「共同活動に参加する非農業者が増えている等、地域資源の管理体制が強化」との評価も4割以上を占めている。
- 活動組織の中には、構造改革の後押しに係る「担い手への農地利用集積・集約」や「担い手農業者の確保」が進んでいると評価している組織もある。

地域資源の適切な保全管理のための推進活動の市町村評価



4 増進活動に係る自己評価

(1) 増進活動の活動項目

- 2年目評価と4年目評価が完了した7,832の活動組織のうち、「多面的機能の増進を図る活動」を実施した組織数は2年目評価時の3,559組織から4年目評価時の3,691組織へと増加した。実施された活動項目数も延べ4,623項目から延べ5,224項目へと増加し、1組織当たりの活動項目数は1.3項目から1.4項目へと増加している。
- 活動内容をみると、「農地周りの環境改善活動の強化」及び「農村環境保全活動の幅広い展開(農村環境保全活動追加)」の割合が高い。
- 2年目評価時と4年目評価時を比較すると、「農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化」、「遊休農地の有効活用」及び「防災・減災力の強化」を実施した組織の割合が上昇している。

多面的機能の増進を図る活動の実施状況

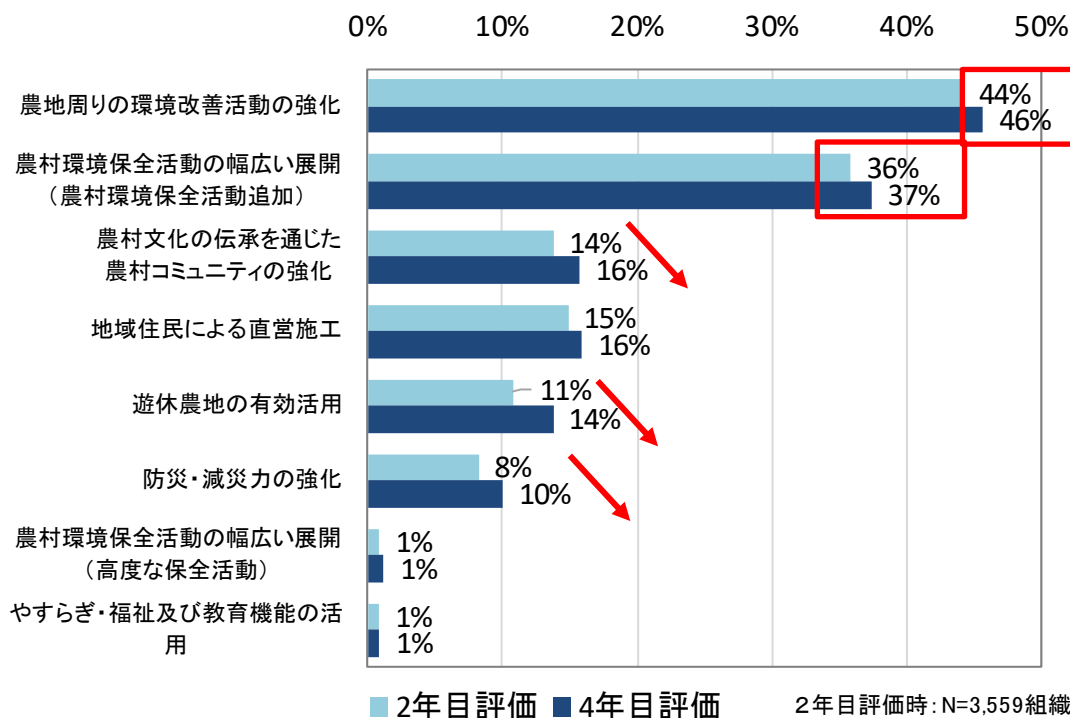
	2年目 評価時	4年目 評価時
組織数	3,559組織	3,691組織
活動項目数	4,623項目	5,224項目
1組織当たり 平均活動項目数	1.3項目	1.4項目

(参考)

多面的機能の増進を図る活動の実施項目数

	平成26年度	令和2年度
活動項目数	約1万6千項目	約2万項目

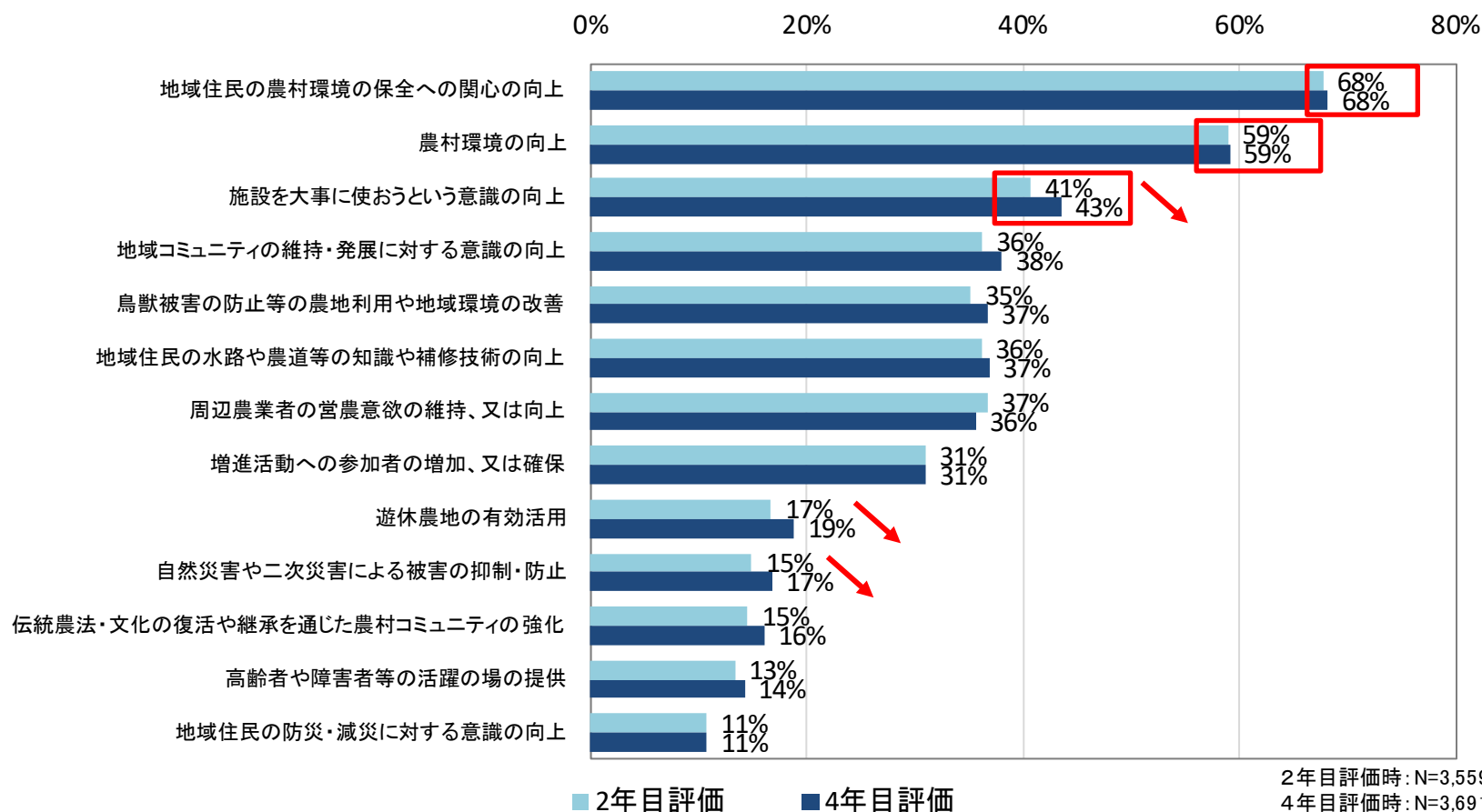
多面的機能の増進を図る活動の項目



(2) 多面的機能の増進を図る活動による効果の発現状況

- 「多面的機能の増進を図る活動」による効果としては、「地域住民の農村環境の保全への関心の向上」と回答した組織の割合が最も高く、次いで「農村環境の向上」、「施設を大事に使用するという意識の向上」の順となっている。
- 活動項目のうち、「防災・減災力の強化」に取り組む組織数が増加したことに伴い、「自然災害や二次災害による被害の抑制・防止」の効果があると回答した組織の割合が増加している。

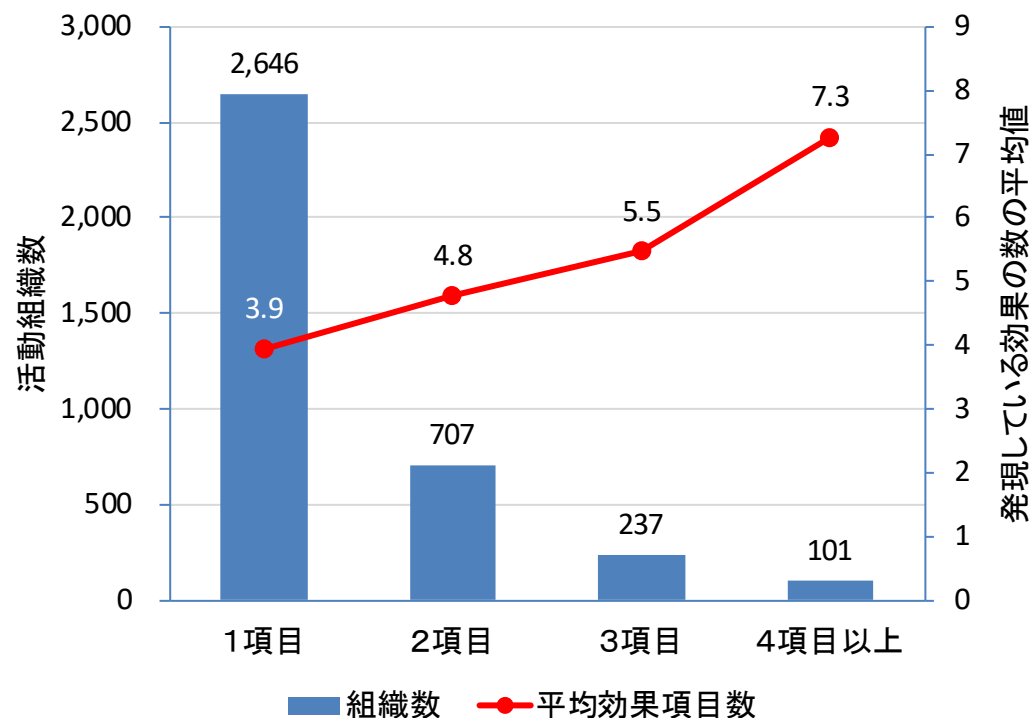
多面的機能の増進を図る活動による効果発現状況の自己評価



(3) 多面的機能の増進を図る活動項目数と発現する効果の数の関係

○「多面的機能の増進を図る活動」において、組織が取り組む増進活動の項目数は1項目の組織が多いが、項目数が増えるほど、活動により発現する効果の数も増加する傾向が見られる。

取り組む増進活動項目数別の組織数と発現する効果の数の平均値（4年目評価）

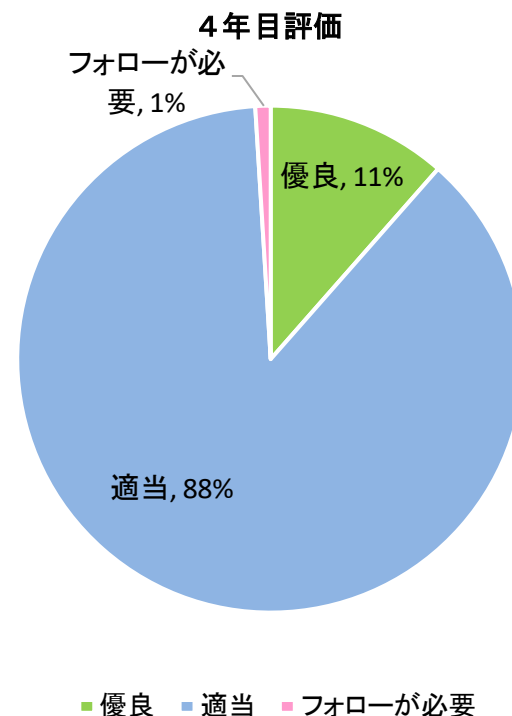
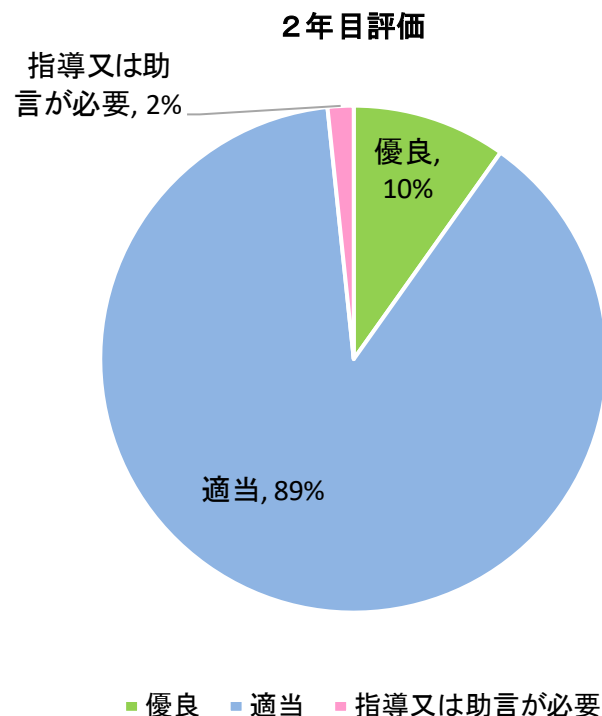


4年目評価時：N=3,691組織

5 増進活動の自己評価に対する市町村評価

- 活動組織の自己評価内容に対して市町村が「優良」と評価した割合は、2年目評価が10%であったのに対し、4年目評価では11%となっており1%増加している。
- 一方、2年目評価において市町村が「指導又は助言が必要」と評価した割合は2%であったのに対し、4年目評価において「フォローが必要」と評価した割合は1%へ低下している。

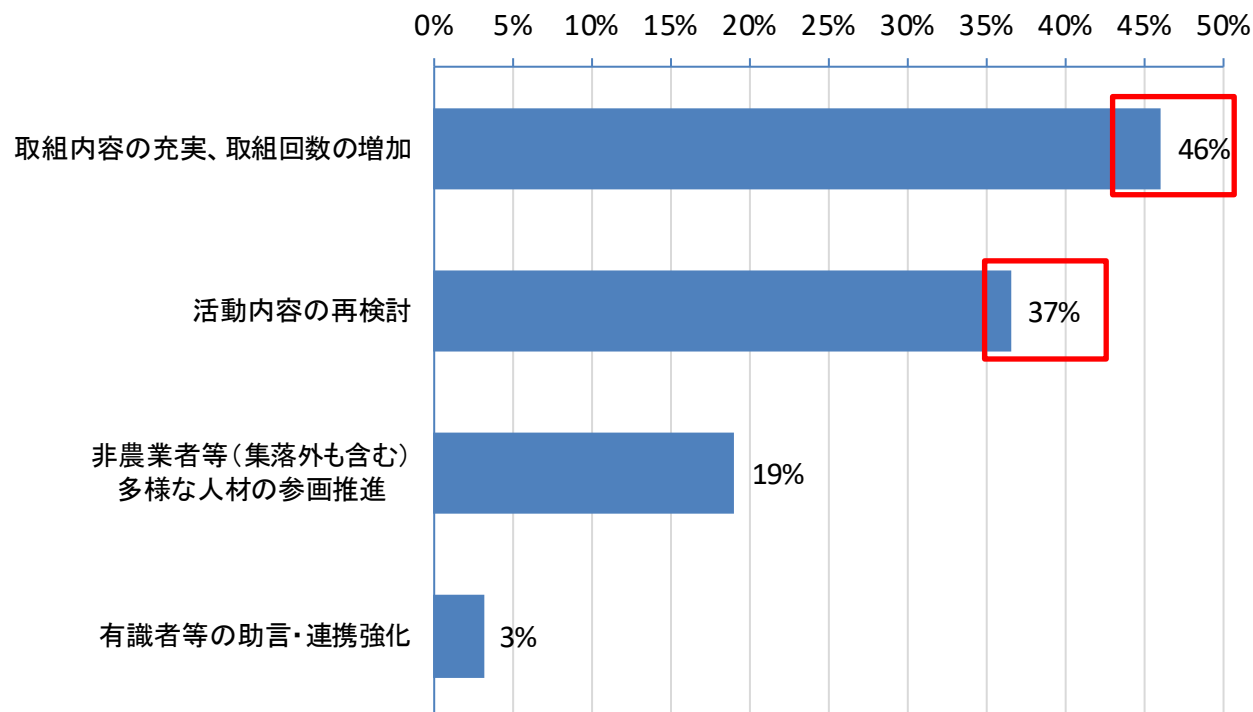
多面的機能の増進を図る活動の市町村評価



2年目評価時：N=3,559組織
4年目評価時：N=3,691組織

○「指導又は助言が必要」と評価された活動組織に対して、市町村が指導又は助言した内容は「取組内容の充実、取組回数の増加」、「活動内容の再検討」の順に多い。

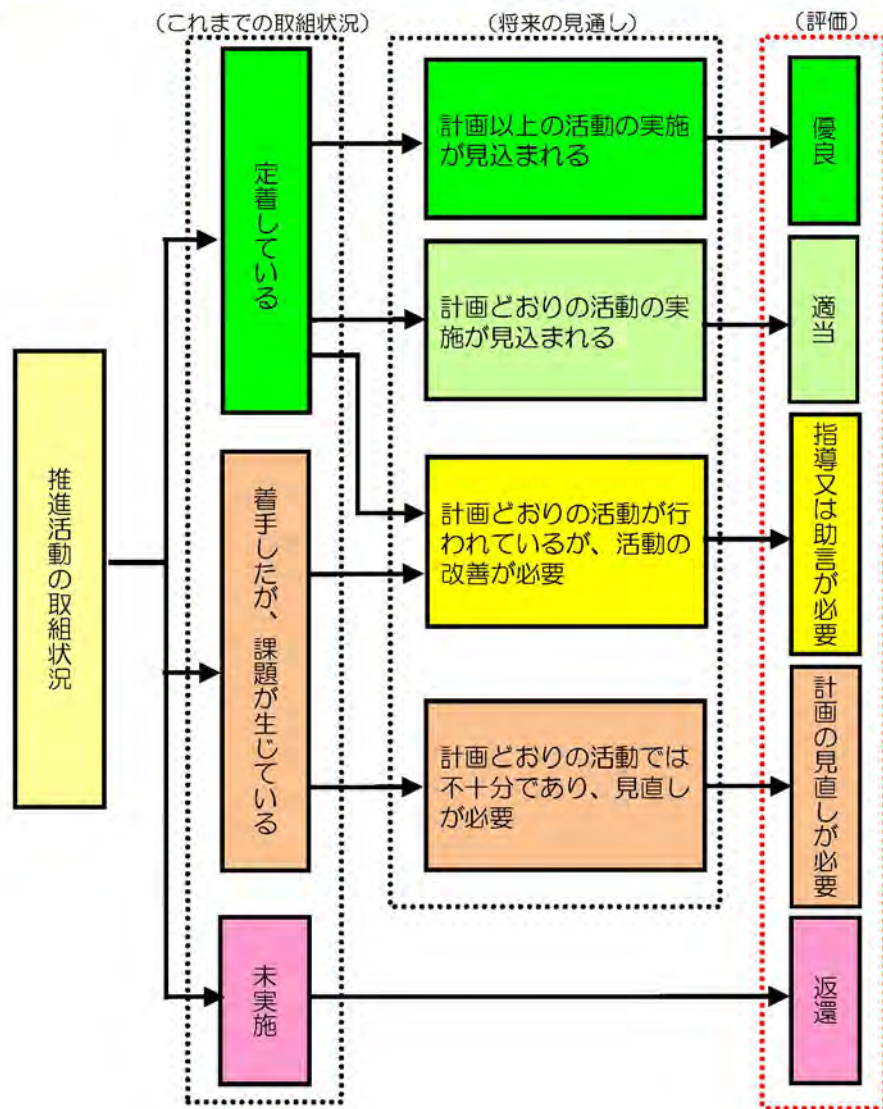
市町村からの指導や助言の内容



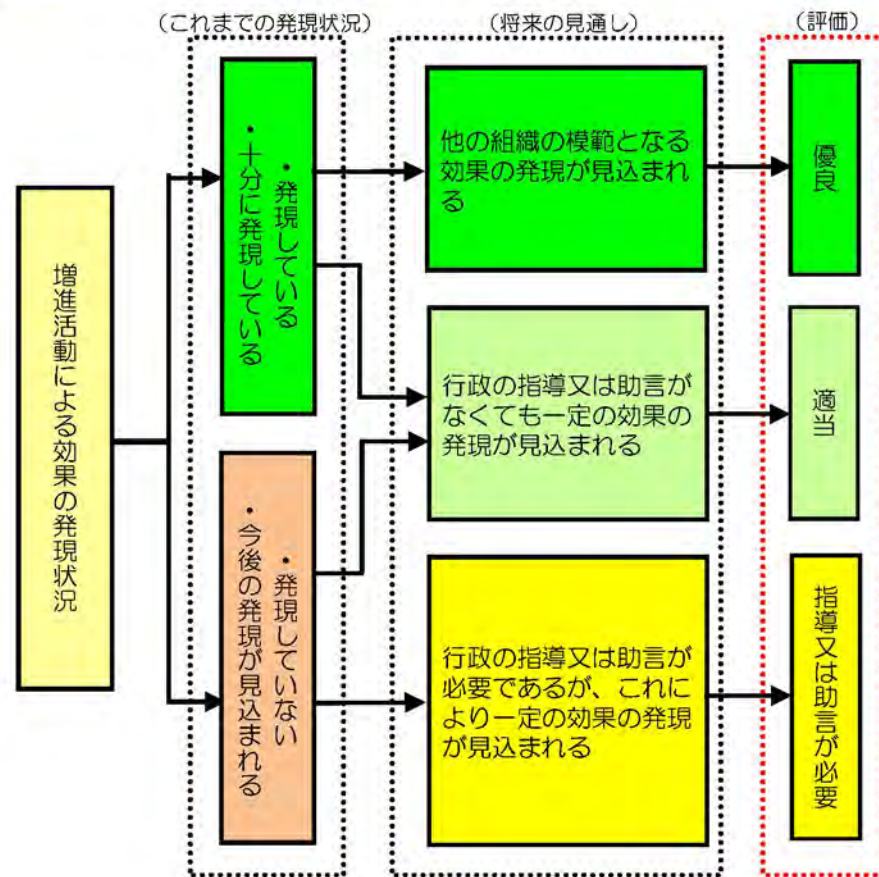
「指導又は助言が必要」と評価した組織：N=63組織

(参考) 市町村の判断基準のガイドライン (2年目評価)

I. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

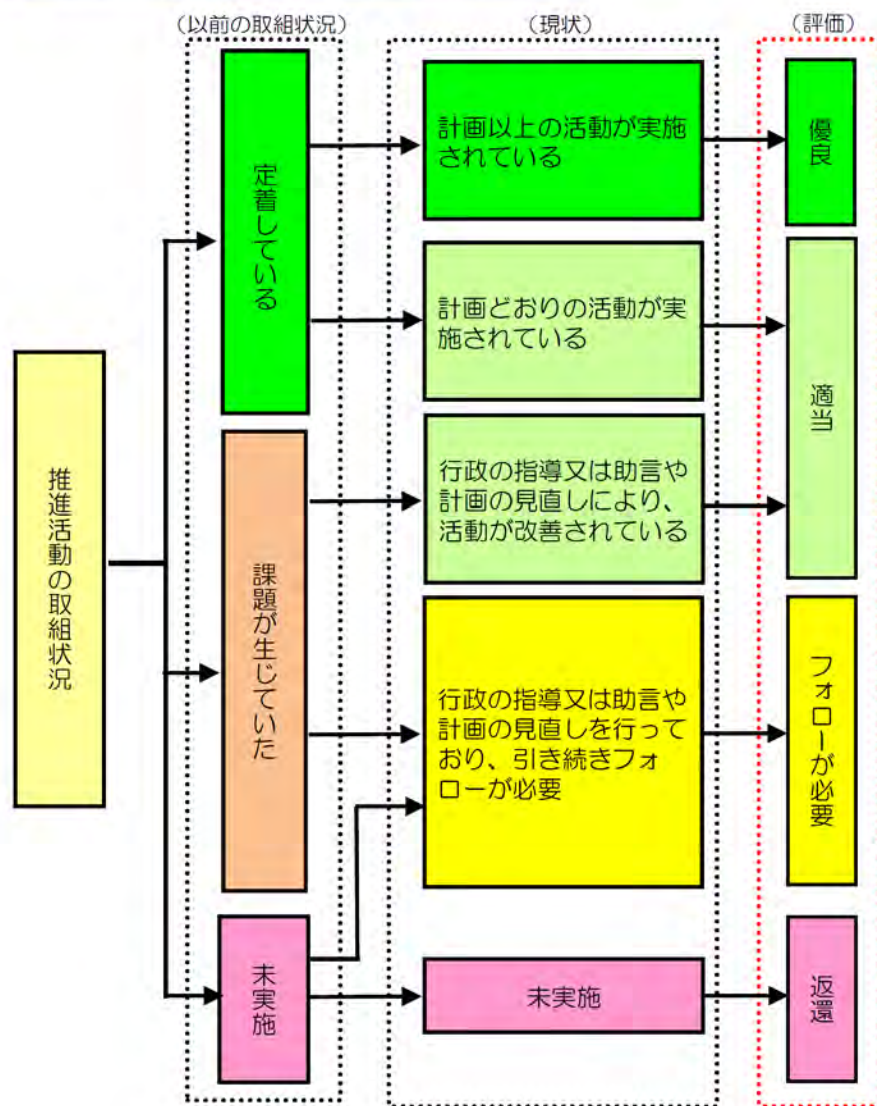


II. 多面的機能の増進を図る活動

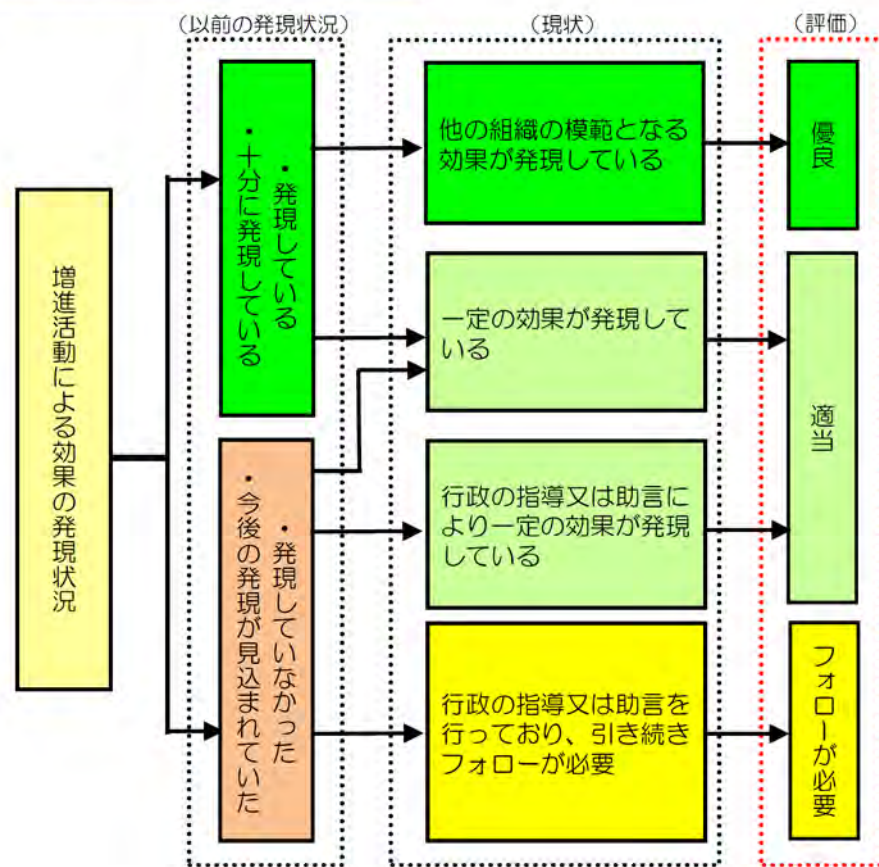


(参考) 市町村の判断基準のガイドライン (4年目評価)

I. 地域資源の適切な保安全管理のための推進活動



II. 多面的機能の増進を図る活動



6 新たな自己評価・市町村評価の仕組みの検討

(1) 新たな自己評価・市町村評価(案)の概要

- 現行の自己評価・市町村評価は、平成26年度から新たに導入された「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」、「多面的機能の増進を図る活動」の定着を目的としていた。多面的機能支払交付金の創設から8年目を迎えた現状においては、より適切な評価手法の導入が必要である。
- また、多面的機能支払の2期目となる令和元年度には、取組を継続しなかった組織が1,282組織(H30に農地維持支払に取り組んでいた28,348組織の4.5%)となっており、取組の継続・活性化に向けた自己評価・市町村評価を検討する必要がある。
- このため、令和2年度には、施策の評価と連携して「①活動の実施状況」、「②活動の継続や展開に向けた取組の実施状況」、「③活動の効果、活動による地域の変化等」を点検・評価することにより、組織の自己改革と、市町村等からの指導を適切に誘引するための新たな自己評価・市町村評価の検討を行い、8組織(宮城県大崎市)を対象に試行調査を実施した。
- 本年度は、試行調査結果を踏まえて修正した評価票を用い、全国を対象とした全国試行調査を実施するとともに、新たな自己評価・市町村評価(案)の有効性に関するアンケート調査を実施した。
- 全国試行調査の結果及び有効性に関するアンケートの結果を基に、令和4年度以降の本格運用について検討を行う。

6 新たな自己評価・市町村評価の仕組みの検討

(1) 新たな自己評価・市町村評価(案)の概要

新たな自己評価・市町村評価システム(案)

目的

施策の評価と連携し、「①活動の実施状況」、「②活動の継続や展開に向けた取組の実施状況」、「③活動の効果、活動による地域の変化等」を点検・評価することにより、組織の自己改革と、市町村等からの指導を適切に誘因する。

評価項目

評価項目は、ESG投資の考え方を活用し次の3つの分野から構成。

- ①【環境】保全活動の実施状況
- ②【社会】組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働)
- ③【ガバナンス】組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組

結果の公表等

- ・全国集計の他、各活動組織へのフィードバックを実施。
(県平均・全国平均との比較を含む)

評価方法

- 活動組織は、本交付金の2年目及び4年目に自己評価を実施し、その結果を市町村へ提出。
- 市町村は活動組織の自己評価の報告に対し評価を行い、必要に応じて指導・助言。

結果の活用(中間評価・施策評価)

- 市町村は、市町村内の活動の特徴や効果、課題等の分析を行い、必要に応じ組織を指導。
- 都道府県は、市町村からの報告等を基に都道府県の取組の特徴や効果、課題の分析を行うとともに、市町村へ支援を行う。
- 国は施策の評価に活用。

《令和3年度 試行調査(全国抽出調査)の概要》

- 令和2年度に農地維持支払に取り組んでいた活動組織から無作為に抽出した520の活動組織を対象として試行調査(全国抽出調査)を実施。
- 調査期間は令和3年7月上旬から8月中旬(約5週間)、調査票を市町村経由で配布・回収(回収率100%)。

(参考) ESG投資の考え方の活用

- ESGは、環境(Environment)、社会(Society)、統治(ガバナンス)(Governance)の頭文字で、ESGに配慮することは企業が長期的に成長していくために必要であり、ESGに配慮した企業に投資することが、持続可能な社会につながるという考え方に基づいている。
- また、SDGsは様々な取組の「ゴール」を示すものであるのに対し、ESGは主に様々な取組の「プロセス」に着目するものであり、ESGはSDGsの達成、持続可能な社会の実現を目指している。
- 本交付金においても、ESGに配慮した取組を行うことが、持続可能な農業、持続可能な地域の実現につながると考えられる。

ESG投資の考え方を活用した自己評価・市町村評価の構成（案）

分野	ESGの 主要な要素(課題)	本交付金の活動
		自己評価・市町村評価項目
環境 自然環境への配慮	・気候変動 ・生物多様性 ・資源効率性 等	保全活動の実施状況 ◆ 保全活動の実施状況 ◆ 活動内容や生態系や水質等の状況の公表 ◆ 活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有 等
社会 社会的な課題の解決に向けた取組	・人的資本(健康や教育) ・安全・衛生等 ・地域社会との関係 等	組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働) ◆ 活動参加者の増減 ◆ 農業者と非農業者の連携、協働 ◆ 異常気象時の対応 ◆ 異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発 等
ガバナンス 組織の持続的な成長や中長期的な収益につながる取組	・統治 ・透明性 ・制度の頑健性 等	組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組 ◆ 計画策定、とりまとめ等の事務手続き ◆ 話し合い等の実施状況 ◆ 組織運営や事務を担う人材の育成 ◆ 学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施等

資料) ESGの主要な要素:「債権投資への環境・社会・ガバナンス(ESG)要素の統合」GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)と世銀グループ共同研究報告書(2018年4月) 基に整理

(2) 新たな自己評価・市町村評価の評価項目（案）

自己評価・市町村評価項目（案）

	①活動の実施状況 （自己評価）	②活動の継続や展開に向けた取組の実施状況 （自己評価）	③活動の効果、活動による地域の変化等 （自己評価・市町村評価）
【環境】 保全活動の実施状況	□ 遊休農地の発生防止のための保全管理 □ 施設（水路、農道、ため池）の草刈り、泥上げ等 □ 施設の機能診断、軽微な補修等 □ 生態系保全、水質保全に係る活動 □ 景観形成・生活環境保全に係る活動 □ 地下水かん養、資源循環に係る活動	□ 活動内容や生態系や水質等の状況の公表 □ 植栽等の景観形成活動の公表（看板、ホームページ等） □ 自然と調和した農業との連携、促進※ □ 活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有	□ 水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止 □ 地域の環境の保全・向上
【社会】 組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとめり	□ 異常気象時の対応 □ 防災・減災、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る取組※ □ 活動参加者の増減 □ 活動参加者の高齢化の状況※ □ 機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保 □ 作業安全対策の実施	□ 農業者と非農業者の連携、協働 □ 行政や他の活動組織等との情報交換、連携 □ 異常気象への対応や防災・減災、鳥獣被害対策等への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発	□ 施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制 □ 自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化 □ 非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減 □ 農業者の営農意欲の維持、向上 □ 非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成
【ガバナンス】 組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組	□ 計画策定、とりまとめ等の事務手続き □ 話し合い等の実施 □ 役員等の高齢化の状況※	□ 活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み □ 組織運営や事務を担う人材の育成 □ 学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施 □ 取組の継続に向けた組織体制の検討（役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等）※ □ 「話し合いの場を持つー地域の現状や目標の共有ー課題の整理ー方法等の検討ー計画策定ー実践ー振り返りー新たな目標の共有」の繰り返し	□ 水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化 □ 地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上 □ 異常気象への対応や防災・減災への関心の向上 □ 各種団体や非農業者等の参画の促進 □ 話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化
波及効果 （市町村のみ）			□ 担い手の確保 □ 農地の利用集積 □ 6次産業化や農産物の高付加価値化

(参考) 新たな自己評価・市町村評価 調査票 (試行調査) (1/2)

I これまでの活動を振り返りましょう。

問1 あなたの組織の活動の実施状況について、点検してみましょう。

1) 該当する項目(◎、○、△)を選択し、チェック"■"をつけてください。

取組内容	活動内容	◎	○	△
農地維持支払	遊休農地の発生防止のための保全管理	☐	☐	☐
	施設(水路、農道、ため池)の草刈り、泥上げ等	☐	☐	☐
	異常気象時の対応	☐	☐	☐
資源向上支払	施設の機能診断、軽微な補修等	☐	☐	☐
	生態系保全、水質保全に係る活動	☐	☐	☐
	景観形成・生活環境保全に係る活動	☐	☐	☐
	地下水かん養、資源循環に係る活動	☐	☐	☐
組織運営	計画策定、とりまとめ等の事務手続き	☐	☐	☐

- ◎ 問題なく取り組んでいる
○ 現在、問題なく取り組んでいるものの、今後負担となる可能性がある
△ 負担となってきている

2) 防災・減災への取組(田んぼダム、体制整備等)、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る取組について、該当するものにチェック"■"をつけてください。

- ☐ 1. 積極的に取り組んでいる
☐ 2. 取り組んでいる
☐ 3. 今後、取り組む予定である
☐ 4. 取り組むことは難しい。

3) 活動参加者について、該当するものにチェック"■"をつけ、年間の延べ活動参加者数を記入してください。

- ①活動参加者 ☐ 1. 増加している
☐ 2. 変化していない
☐ 3. 減少している

②年間延べ活動参加者数*	令和元年度	人	※参加者数については、活動記録(様式第1-6号)などを参考に記載して下さい。
	令和2年度	人	
	令和3年度	人	
	令和4年度	人	
	令和5年度	人	

③活動参加者、活動組織の役員等の年齢構成*

	活動参加者	役員等	※活動参加者については、活動記録(様式第1-6号)に記載されている活動を参考として下さい。なお、活動参加者の割合についてはおおよその割合で結構です。
39歳以下	%	%	
40～64歳	%	%	
65～74歳	%	%	
75歳以上	%	%	
計	0 %	0 %	

4) 話し合い等(推進活動)の実施状況について、該当するものにチェック"■"をつけ、年間の話し合い等の開催回数を記入してください。

- ①話し合い等の実施状況* ☐ 1. 回数や人数が増加
☐ 2. 変化していない
☐ 3. 回数や人数が減少
- ※話し合い等とは、総会、役員会、寄り合い、懇親会等、本文付金の活動に関する話し合いの場が対象となります。活動記録(様式第1-6号)などを参考に記載して下さい。

②年間の話し合い等の開催回数

令和元年度	回
令和2年度	回
令和3年度	回
令和4年度	回
令和5年度	回

5) 機能診断・補修技術や作業安全対策について該当するものにチェック"■"をつけてください。

- ①機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保
☐ 1. 研修等により問題なく確保できている
☐ 2. 確保が難しくなる懸念がある
☐ 3. 確保が難しくなっている
- ②作業安全対策 ☐ 1. 問題なく作業を実施している
☐ 2. 安全対策に不安がある
☐ 3. 活動参加者のケガや事故が増えている

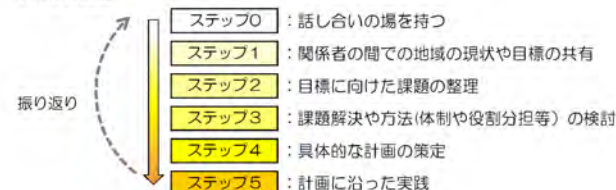
問2 活動の継続や展開に向けた取組の実施状況について点検してみましょう。

該当する項目(◎、○、△、×)を選択し、チェック"■"をつけてください。

取組内容	◎	○	△	×
活動内容や生態系や水質等の状況の公表	☐	☐	☐	☐
植栽等の景観形成活動の公表(看板、ホームページ等)	☐	☐	☐	☐
活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有	☐	☐	☐	☐
自然と調和した農業との連携、促進	☐	☐	☐	☐
農業者と非農業者の連携、協働	☐	☐	☐	☐
行政や他の活動組織等との情報交換、連携	☐	☐	☐	☐
異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発	☐	☐	☐	☐
活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み	☐	☐	☐	☐
組織運営や事務を担う人材の育成	☐	☐	☐	☐
学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施	☐	☐	☐	☐
取組の継続に向けた組織体制の検討(役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等)	☐	☐	☐	☐
「話し合いの場を持つ-地域の現状や目標の共有-課題の整理-方法等の検討-計画策定-実践-振り返り-新たな目標の共有」※の繰り返し	☐	☐	☐	☐

- ◎ 積極的に取り組んでいる
○ 取り組んでいる
△ 取り組んでいるが、問題がある
× 取り組んでいない

※発展の段階



自己評価チェックシート

II 活動の効果、活動による地域の変化等について確認してみましょう。

効果が現れている、または現れる見込みのあるものにチェック"■"してください。(複数選択可)

活動の効果、活動による地域の変化等	◎	○	△	×
水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止	☐	☐	☐	☐
地域の環境の保全・向上	☐	☐	☐	☐
施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制	☐	☐	☐	☐
自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化	☐	☐	☐	☐
非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減	☐	☐	☐	☐
農業者の営農意欲の維持、向上	☐	☐	☐	☐
非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成	☐	☐	☐	☐
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化	☐	☐	☐	☐
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上	☐	☐	☐	☐
異常気象への対応や防災・減災への関心の向上	☐	☐	☐	☐
各種団体や非農業者等の参画の促進	☐	☐	☐	☐
話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化	☐	☐	☐	☐

- ◎ かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる
 ○ 効果がある、効果が現れる見込みがある
 △ あまり効果はない
 × 全く効果はない

III 今後の活動について考えてみましょう。

今後の活動内容や組織体制等の展望や活動を継続していく上での課題、市町村等にアドバイスしてもらいたいことについて、記入してください。

市町村評価チェックシート

I 活動組織の自己評価を踏まえた市町村評価

活動組織の自己評価を踏まえ、「市町村の判断基準のガイドライン」に基づいて、組織の評価を行い、チェック"■"してください。

☐ 計画以上の活動の実施が見込まれる	優良
☐ 計画どおりの活動の実施が見込まれる	適当
☐ 計画どおりの活動が行われているが、活動の改善が必要	指導または助言が必要
☐ 計画どおりの活動の実施に懸念があり、計画又は組織体制の見直し等が望まれる	計画の見直し等へのフォローが必要
☐ 未実施(指導・助言等を行っても計画した活動の実施が困難)	返還

指導・助言の内容

II 自己評価組織が活動する地域に現れている変化の評価

効果が現れている、または現れる見込みについて、当てはまる記号(◎、○、△、×)を記入してください。

組織の評価	市町村評価
-	- 水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止
-	- 地域の環境の保全・向上
-	- 施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制
-	- 自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化
-	- 非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減
-	- 農業者の営農意欲の維持、向上
-	- 非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成
-	- 水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化
-	- 地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上
-	- 異常気象への対応や防災・減災への関心の向上
-	- 各種団体や非農業者等の参画の促進
-	- 話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化

【波及的な効果】

市町村評価
- 担い手の確保が図られている
- 農地の利用集積が図られている
- 6次産業化や農産物の高付加価値化につながっている

- ◎ かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる
 ○ 効果がある、効果が現れる見込みがある
 △ あまり効果はない
 × 全く効果はない

(参考) 新たな自己評価・市町村評価 調査結果提示様式 (試行調査)

多面的機能支払交付金 自己評価結果 (活動組織返却用)

《活動の実施状況》

環境	●水路・農道等の保全管理や景観等の保全活動の実施状況:環境			
	遊休農地の発生防止のための保全管理	2年目	スコア	平均
	施設(水路、農道、ため池)の草刈り、泥上げ等	○	2.0	2.5
	施設の機能診断、軽微な補修等	◎	3.0	
	生態系保全、水質保全に係る活動	◎	3.0	
社会	●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働):社会			
	異常気象時の対応	2年目	スコア	平均
	防災・減災、鳥獣被害対策等地域の安全性向上に係る取り組み	○	2.0	2.0
	活動参加者	変化なし	1.5	
	機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保	◎	3.0	
ガバナンス	●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組:ガバナンス			
	計画策定、とりまとめ等の事務手続き	2年目	スコア	平均
	話し合い等の実施状況	○	2.0	1.8
		変化なし	1.5	

《活動参加者数、話し合い等の開催回数の推移及び活動参加者、役員の年齢構成》

	活動参加者	話し合い等の回数
R1年度	457人	6回
R2年度	432人	6回
R3年度	0人	0回
R4年度	0人	0回
R5年度	0人	0回

	活動参加者	役員等
39歳以下	6.0%	2.0%
40～64歳	33.0%	34.0%
65～74歳	45.0%	53.0%
75歳以上	16.0%	11.0%

《活動の継続や展開に向けた取組の実施状況:リスク軽減》

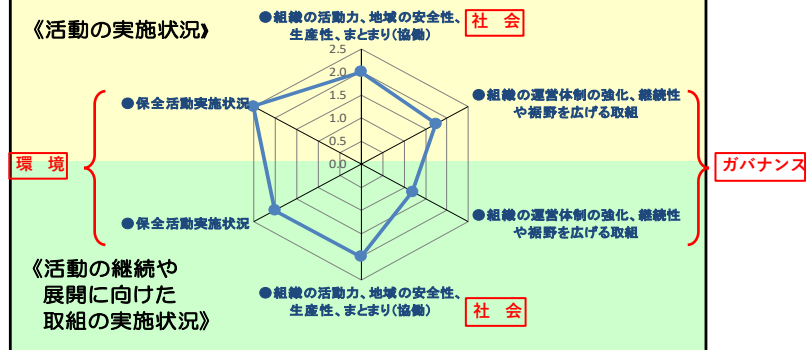
環境	●水路・農道等の保全管理や景観等の保全活動の実施状況:環境			
	活動内容や生態系や水質等の状況の公表	2年目	スコア	平均
	植栽等の景観形成活動の公表(看板、ホームページ等)	○	2.0	2.0
	活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有	○	2.0	
	自然と調和した農業との連携、促進	○	2.0	
社会	●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働):社会			
	農業者と非農業者の連携、協働	2年目	スコア	平均
	行政や他の活動組織等との情報交換、連携	○	2.0	2.0
	異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共	○	2.0	
ガバナンス	●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組:ガバナンス			
	活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み	2年目	スコア	平均
	組織運営や事務を担う人材の育成	△	1.0	1.2
	学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施	△	1.0	
	取組の継続に向けた組織体制の検討(役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等)	△	1.0	
	「話し合いの場を持つー地域の現状や目標の共有ー課題の整理ー方法等の検討ー計画策定ー実践ー振り返りー新たな目標の共有」の繰り返し	○	2.0	

《活動組織の自己評価を踏まえた市町村評価》

適当

実施状況の自己評価

《活動の実施状況》



《活動の効果、活動による地域の変化等》

	自己評価	市町村評価
●水路・農道等の保全管理や景観等の保全活動の実施状況:環境		
水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止	2年目	2年目
地域の環境の保全・向上	○	○
●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働):社会		
施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制	2年目	2年目
自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化	○	○
非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減	○	○
農業者の営農意欲の維持、向上	○	○
非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成	○	○
●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組:ガバナンス		
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化	2年目	2年目
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上	○	○
異常気象への対応や防災・減災への関心の向上	○	○
各種団体や非農業者等の参画の促進	○	○
話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化	○	○
●波及的な効果		
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化	2年目	2年目
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上	○	○
6次産業化や農産物の高付加価値化につながっている	△	△

《今後の活動について》

《市町村からのアドバイス等》

注1) 提示様式中の数値等は、試行調査における最頻値(活動参加者数等の数値回答については平均値)を示している。

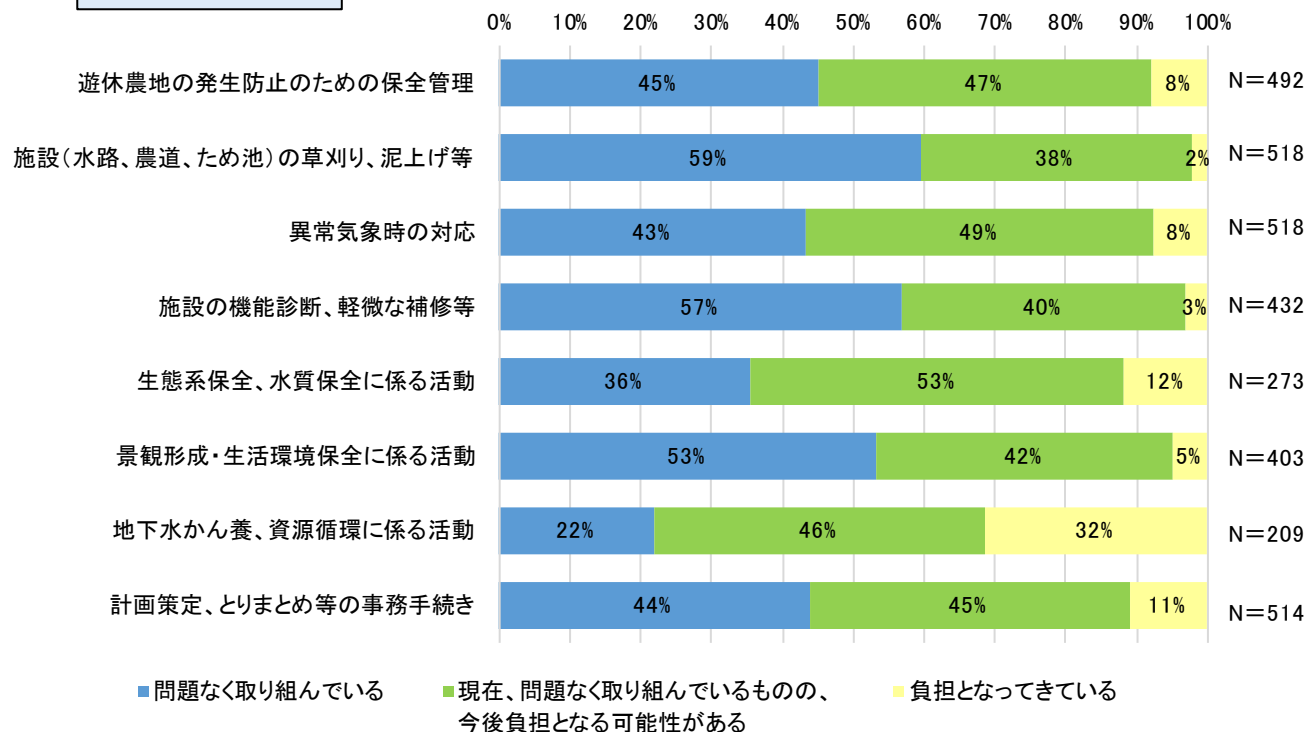
注2) 《活動組織の自己評価を踏まえた市町村評価》と《活動の効果、活動による地域の変化等》の市町村評価欄は、活動組織提示様式にはない。

(3) 新たな自己評価・市町村評価(案)の試行調査(全国抽出調査)結果

1) 活動の実施状況

- ほとんどの活動において、現在は問題なく取り組んでいる(「問題なく取り組んでいる」、または、「現在、問題なく取り組んでいるものの、今後負担となる可能性がある」と回答した組織の割合が9割程度を占めている。このうち、「現在、問題なく取り組んでいるものの、今後負担となる可能性がある」と回答した組織の割合は4～5割程度を占めており、その割合は「生態系保全、水質保全に係る活動」、「異常気象時の対応」、「遊休農地発生防止のための保全管理」の順に高い。
- 「地下水かん養、資源循環に係る活動」は「負担となってきた組織割合」が32%、「今後負担となる可能性がある」組織を合わせると7割以上を占めており、負担となっている状況について把握する必要がある。

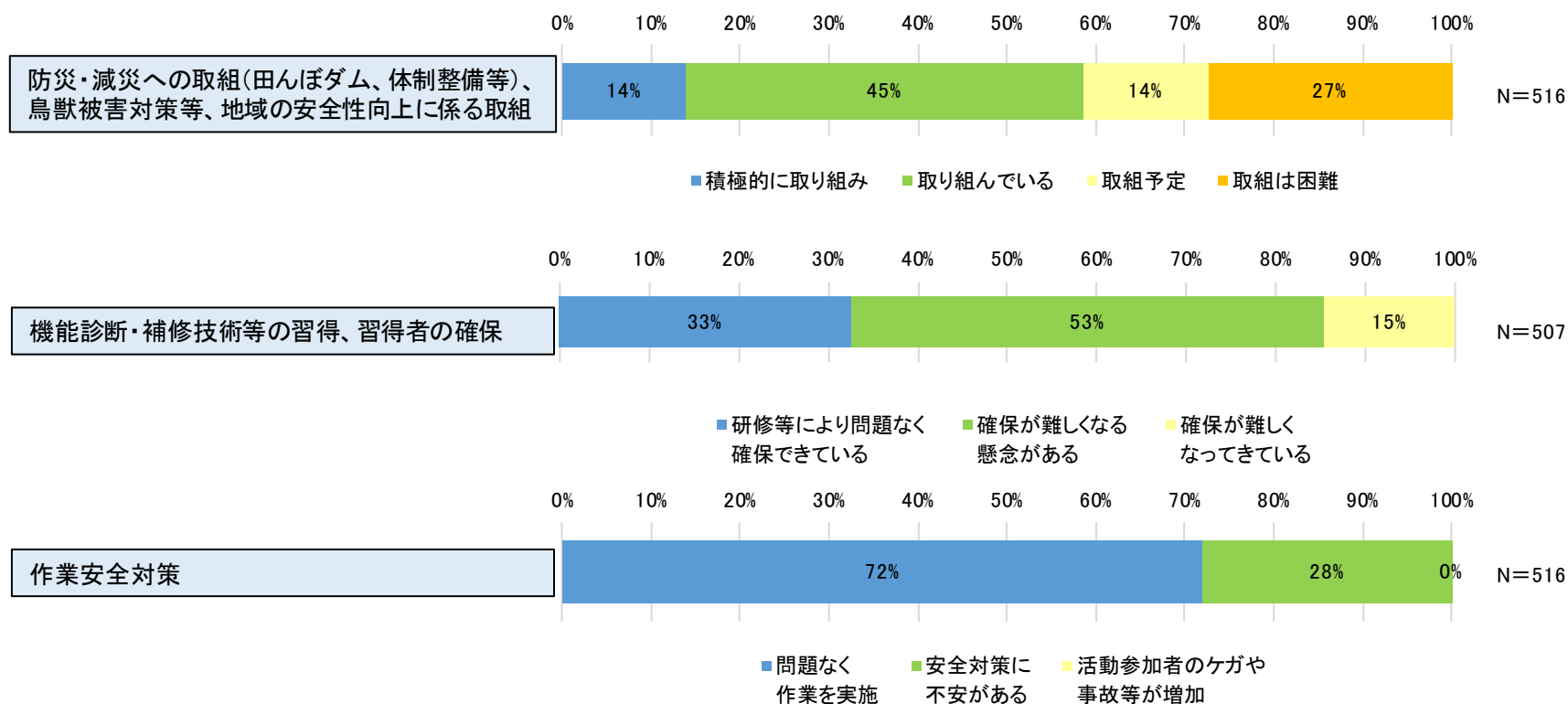
活動の実施状況



(3) 新たな自己評価・市町村評価(案)の試行調査(全国抽出調査)結果

1) 活動の実施状況

- 防災・減災への取組(田んぼダム、体制整備等)、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る活動に取り組んでいる組織は約6割を占めており、取組予定を含めると7割以上を占めている。一方で、取組が困難としている組織も見られる。
- 機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保については、「研修等により問題なく確保できている」と回答した組織は33%を占めているが、「確保が難しくなっている」と回答した組織も15%を占めている。
- 作業の安全対策については、問題なく作業を実施している組織が72%を占めている。

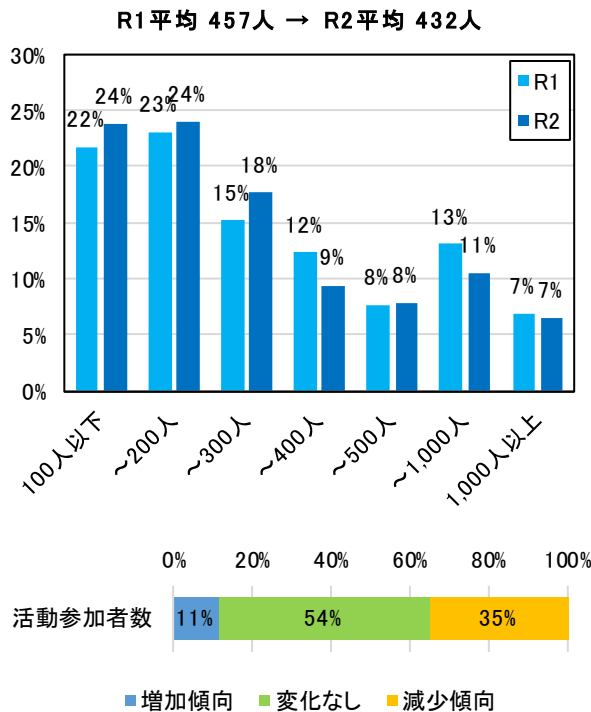


(3)新たな自己評価・市町村評価(案)の試行調査(全国抽出調査)結果

1)活動の実施状況

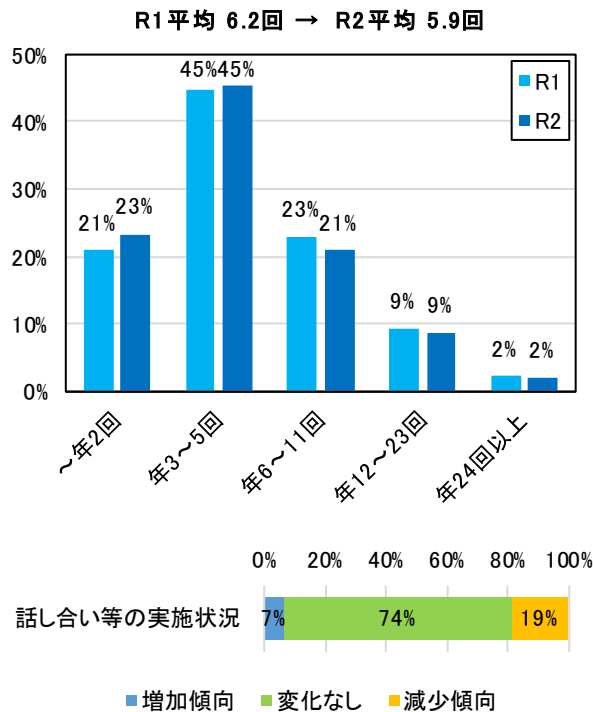
- 調査対象組織における令和2年度の年間延べ活動参加者数は平均432人で、年間100～200人の組織が多く、全体の4分の1を占めている。1,000人以上が参加している組織も7%を占めている。
- 年間の話し合い等の回数は平均5.9回で、年3～5回(4半期に1回程度)の組織が約半数を占めている。
- 令和2年度は令和元年度と比較すると、年間延べ活動参加者数、話し合い等の回数とも、減少傾向が認められるが、これは、新型コロナウイルス感染症による影響によるものと想定される。
- 活動参加者の年齢構成(調査対象組織別割合の平均)を見ると、65歳～74歳が最も多く45%、次いで40～64歳が33%となっている。役員等については、65歳～74歳が53%、40～64歳が34%で、39歳以下は2%となっている。

年間延べ活動参加者数



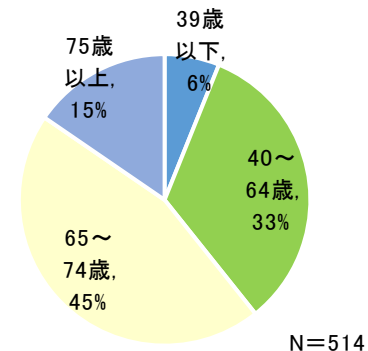
N=520

年間の話し合い等の開催回数

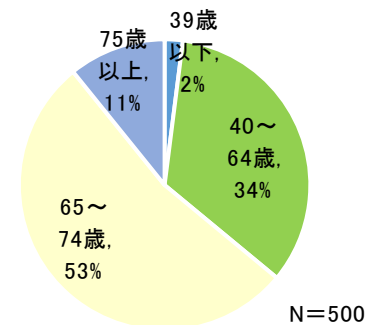


N=519

活動参加者の年齢構成



役員等の年齢構成

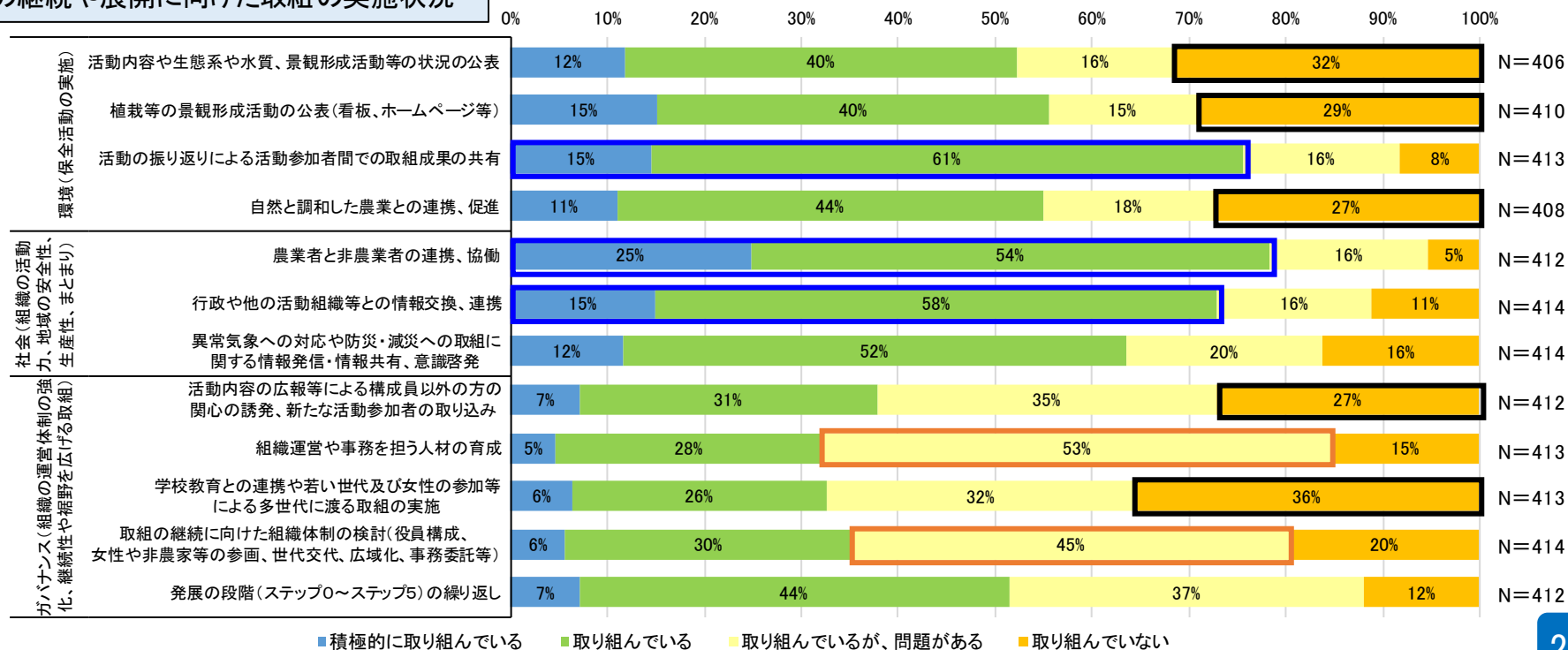


(3) 新たな自己評価・市町村評価(案)の試行調査(全国抽出調査)結果

2) 活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

- 活動の継続や展開に向けた取組のうち、「積極的に取り組んでいる」、または「取り組んでいる」と回答した組織割合が高い活動は、「活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有」、「農業者と非農業者の連携、協働」及び「行政や他の活動組織等との情報交換、連携」である。
- 「取り組んでいるが、問題がある」と回答した組織割合が高い活動は、「組織運営や事務を担う人材の育成」、「取組の継続に向けた組織体制の検討」であり、いずれもガバナンスに係る活動となっている。
- 一方、「取り組んでいない」と回答した組織割合が高い活動は、「活動内容や生態系や水質、景観形成活動等の状況の公表」、「植栽等の景観形成活動の公表」、「自然と調和した農業との連携、促進」、「活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み」及び「学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施」で、外部への働きかけを行う活動が多く、今後の取組が望まれる。

活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

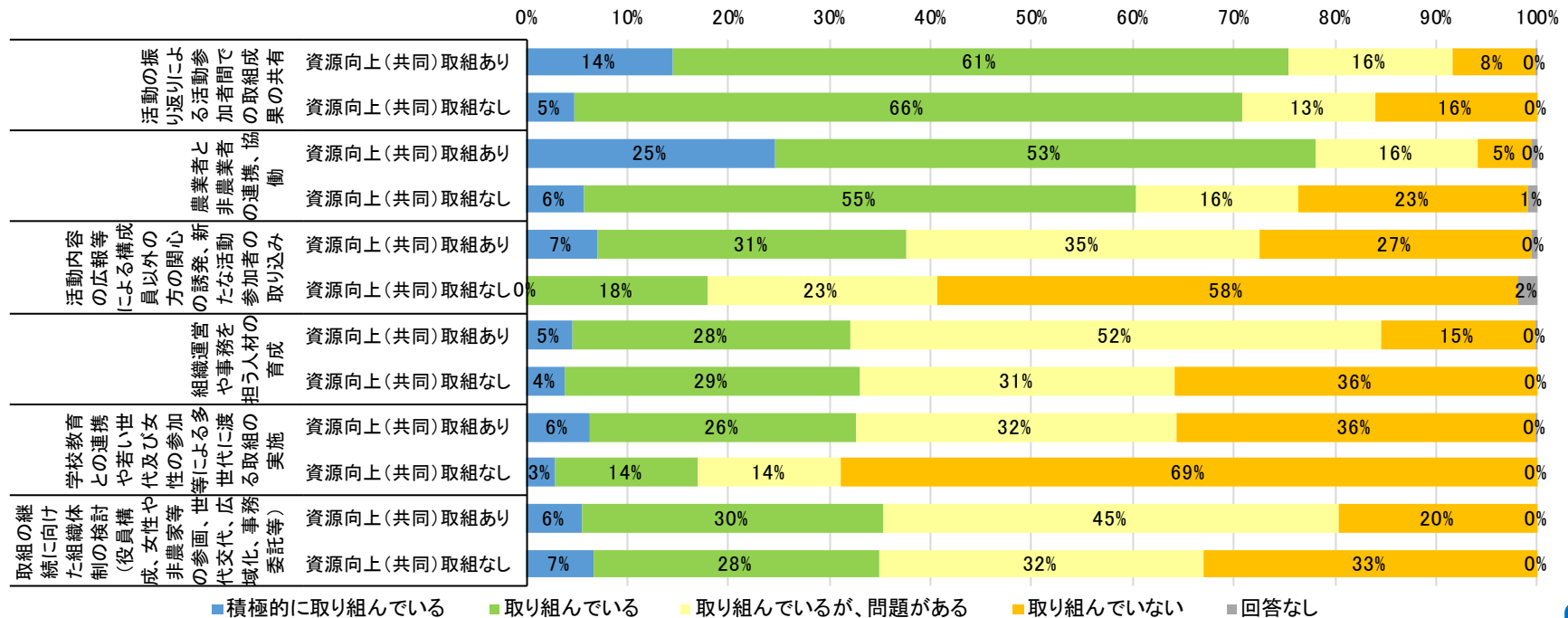


(3) 新たな自己評価・市町村評価(案)の試行調査(全国抽出調査)結果

2) 活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

- 活動の継続や展開に向けた取組のうち、「活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有」、「農業者と非農業者の連携、協働」、「活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み」及び「学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施」は、資源向上(共同)に取り組んでいない組織と比較して、資源向上(共同)に取り組んでいる組織の方が、「積極的に取り組んでいる」、「または「取り組んでいる」と回答した組織割合が高い。
- 一方、資源向上(共同)に取り組んでいない組織は、資源向上(共同)に取り組んでいる組織と比較して、「取り組んでいない」と回答した組織割合が高く、特に、「学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施」、「活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み」は半数以上が「取り組んでいない」と回答している。

活動の継続や展開に向けた取組の実施状況(資源向上(共同)の取組有無の比較)



※いずれの項目も有意差あり

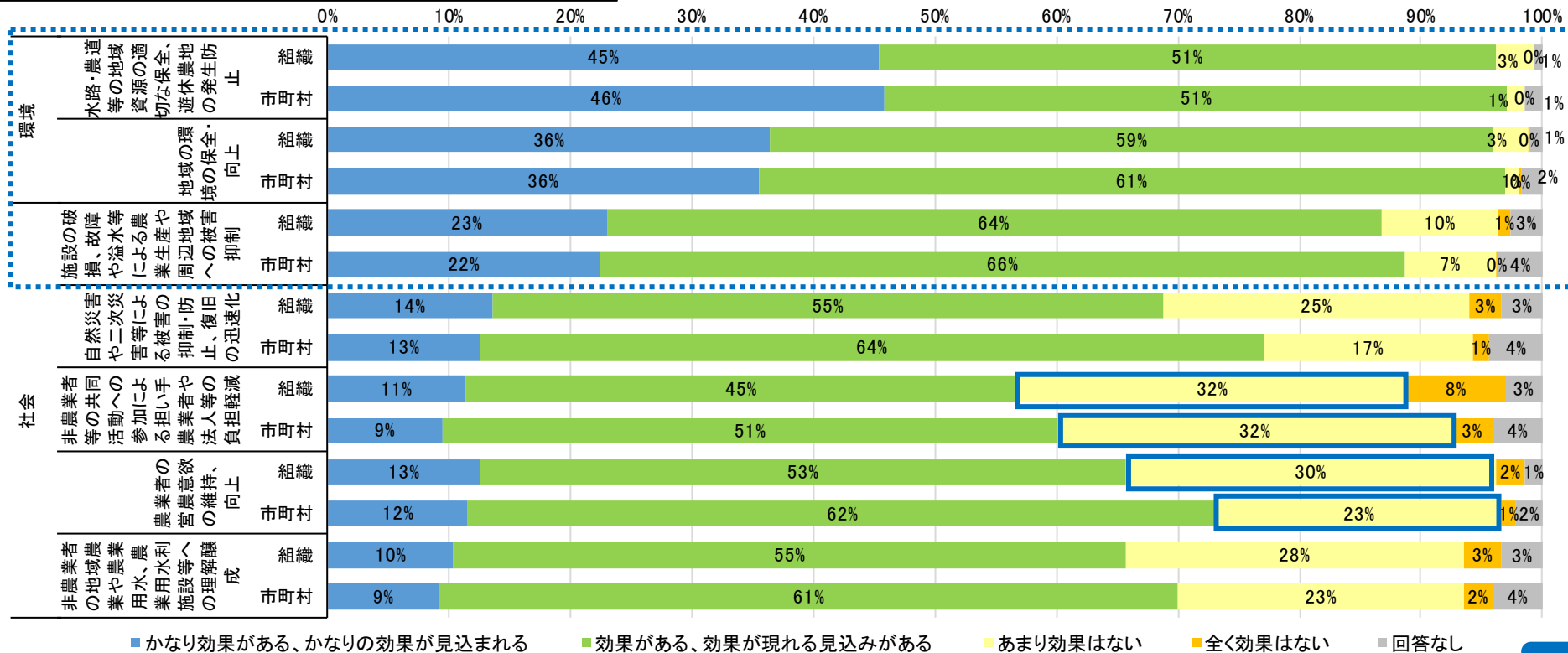
資源向上(共同)に取り組む組織N=414、資源向上(共同)に取り組んでいない組織N=106

(3) 新たな自己評価・市町村評価(案)の試行調査(全国抽出調査)結果

3) 活動の効果、活動による地域の変化等

- 本交付金への取り組みは、「水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地発生防止」、「地域の環境の保全・向上」に対し、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は9割を超え、「施設の破損、故障や溢水による農業生産や地域への被害抑制」についても8割を超えている。
- 「非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減」、「農業者の営農意欲の維持、向上」については、「あまり効果はない」と回答した組織、市町村の割合が3割程度を占めており、農業者の高齢化や担い手不足が課題であることが示されている。

活動の効果、活動による地域の変化等(環境、社会)

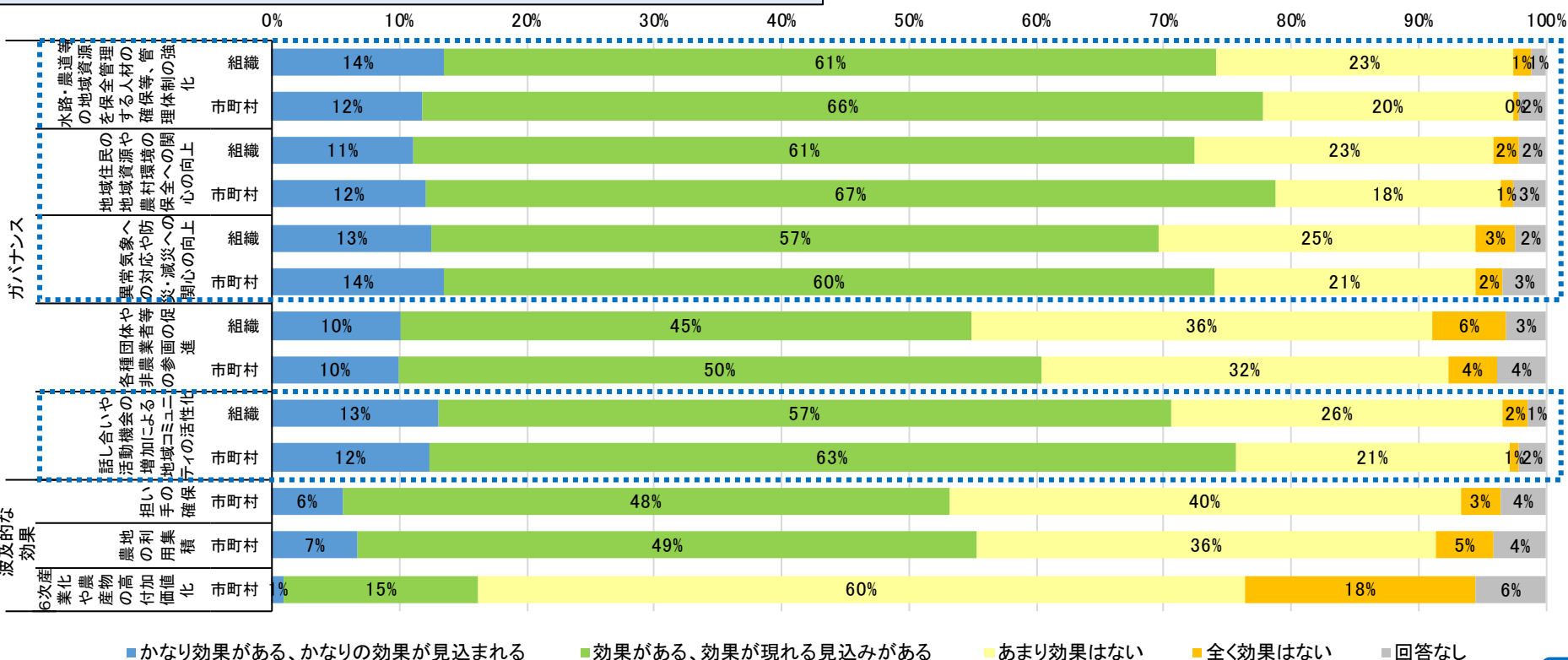


(3)新たな自己評価・市町村評価(案)の試行調査(全国抽出調査)結果

3)活動の効果、活動による地域の変化等

- 本交付金への取り組みは、「水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化」、「地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上」、「異常気象への対応や防災・減災への関心の向上」、「話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化」に対し、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は、およそ7割を占めている。
- 一方、「担い手の確保」、「農地の利用集積」に対し「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は約5割、「6次産業化や農産物の高付加価値化」は2割以下にとどまっている。

活動の効果、活動による地域の変化等(ガバナンス、波及的な効果)



(4) 今後の予定

- 全国試行調査とあわせて活動組織及び市町村に実施した新たな自己評価・市町村評価(案)の有効性に関するアンケートの結果を分析する。
- 全国試行調査の結果及び有効性に関するアンケートの結果を踏まえ、調査票及び調査結果提示様式のブラッシュアップを図り、令和4年度以降の本格運用について検討する。

	I 期(H26～H30)				II 期(R1～R5)				
	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
現在の自己評価・市町村評価	 試行調査	 本格運用							
新たな自己評価・市町村評価						 試行調査	 試行調査 (全国抽出調査)	 本格運用(予定)	